

公共工事における富山県認定リサイクル製品利用方針（改正）

第1章 総則

（目的）

第1 この「公共工事における富山県認定リサイクル製品利用方針」（以下「利用方針」という。）は、富山県が発注するすべての公共工事（以下「工事」という。）において、富山県リサイクル認定制度で認定された製品（以下「認定製品」という。）の利用を推進するため、その利用方法等を定めることを目的とする。

（方針の適用）

第2 県の工事においては、この方針に基づいて、工事を実施するよう努めるものとする。

第2章 製品の利用方針

（使用上のグループ区分の設定）

第3 認定製品を工事で円滑に利用するため、以下の使用上のグループ区分を設定する。

- (1) 優先利用グループ : 工事において優先利用を義務づける製品
- (2) 積極利用グループ : 工事において積極的な利用に努める製品
- (3) 先行利用グループ : 工事での施工実績がないため先行的に利用し、現場適合性などを確認する必要がある製品

2 前項のグループ区分は、「公共工事におけるリサイクル製品利用推進部会」（以下「利用推進部会」という。）で定める。

ただし、利用推進部会において、公共工事での利用が見込めないと判断された認定製品や建設副産物優先利用の観点から公共工事における利用が不相当と判断された認定製品については、対象外とする。

（使用上のグループ区分の見直し）

第4 利用推進部会は、施工実績、価格の調査及び建設工事の発注機関等からの報告等を基に各認定製品の使用上のグループ区分を必要に応じて見直すことができる。

（優先利用グループと区分された認定製品の利用）

第5 工事の発注者は、「優先利用グループ」として区分された認定製品が利用可能な場合は、特別の理由がない限り、認定製品を特記仕様書により指定し、利用する。

ただし、工事の請負者は、その入手が困難な場合には、通常製品（新材で製造された製品）に変更できるものとし、その旨を文書で監督員に提出し承認を得なければならない。

また、コンクリート塊及びアスファルト塊から製造された再生砕石、アスファルト塊から製造された再生加熱アスファルト混合物については、これまでと同様に発注時に特記仕様書により指定し、利用する。

（積極利用グループと区分された認定製品の積極利用）

第6 工事等の発注者は、「積極利用グループ」として区分された認定製品が利用可能な場合は、製品の性能等を勘案の上、積極的な利用に努めなければならない。

（先行利用グループと区分された認定製品の利用）

第7 「先行利用グループ」に区分された認定製品については、実施可能な発注機関においてパイロット工事を行い、その製品を先行的に利用するとともに、その結果を利用推進部会へ報告する。

また、利用推進部会は、その結果を基に製品の現場適合性などについて確認する。

附則

この方針は平成16年4月1日から実施する。

平成17年3月一部改正

○ 富山県認定リサイクル製品グループ区分一覧表 (土木建築資材 37品目) 令和6年3月 は変更箇所

番号	種類	認定年度	認定者名 (製造事業場名称)	所在地 (製造事業場所在地)	品目名	製品名	用途	仕様	グループ区分
1	緑化基盤材等	R5再認定	北陸ポートサービス(株) (パーク工場)	富山市東岩瀬新川町380 (射水市片口久々江字錦674-2)	廃樹皮を利用した土壌改良材	① 万葉パーク ② 土肥パーク	土壌改良材	20kg袋入り	【積極利用グループ】 肥料・土壌改良材
2		R5再認定	北陸ポートサービス(株) (パーク工場)	富山市東岩瀬新川町380 (射水市片口久々江字錦674-2)	廃樹皮等を利用した法面緑化基盤材	① 万葉ソイル ② グリーンキャスターソイル ③ キャトルバン ④ おかベソイル ⑤ 有機質系ファイバーソイル生育基盤材W ⑥ 万葉エコソイル ⑦ タテヤマソイル	法面緑化基盤材	40L袋入り	【優先利用グループ】 法面緑化基盤材
3		R5再認定	北陸ポートサービス(株) (パーク工場)	富山市東岩瀬新川町380 (射水市片口久々江字錦674-2)	廃樹皮を利用した客土吹付基盤材	万葉ソイルS	客土吹付基盤材	袋、フレコン、バラ	【優先利用グループ】
4		R5再認定	チューモク(株) (パーク工場)	南砺市田中798 (南砺市立野原西375)	廃樹皮を利用した特殊肥料	医王ゆうきひパーク	肥料	20kg袋入り	【積極利用グループ】 肥料・土壌改良材
5		R5再認定	チューモク(株) (パーク工場)	南砺市田中798 (南砺市立野原西375)	廃樹皮を利用した緑化基盤材	① ゆうきひミックス ② グリーンキャスターニューソイル	法面緑化基盤材	40L袋入り	【優先利用グループ】 法面緑化基盤材
6		R4再認定	夏野土木工業(株) (夏野土木工業(株)木材リサイクルセンター)	黒部市荒俣2107番地 (黒部市杉大平59番地)	剪定枝を利用した堆肥	夏野ミネラル	肥料	40L袋入り	【積極利用グループ】
7		R4再認定	夏野土木工業(株) (夏野土木工業(株)木材リサイクルセンター)	黒部市荒俣2107番地 (黒部市杉大平59番地)	汚泥と剪定枝を利用した堆肥	夏野ミネラルゴールド	肥料	40L袋入り	【先行利用グループ】
8		R3再認定	かんてんエルファーム(株) (かんてんエルファーム 本社、福光工場、チューモク(株)、(農)清見コンポストセンター)	南砺市葎島1 (南砺市葎島1、土生736-5、立野原西375、岐阜県高山市清見町三ツ谷2260-2)	ダム流木(流木、落ち葉等)を利用した堆肥・緑化基盤材	①エルコンボ ②土づくりの素 ③エルファーム1号	土壌改良材 法面緑化基盤材	① 20kg袋入り ② 12kg袋入り ③ 40L袋入り	①【積極利用グループ】 ②【先行利用グループ】 肥料・土壌改良材 【優先利用グループ】 法面緑化基盤材
9		R5再認定	北陸ポートサービス(株) (パーク工場)	富山市東岩瀬新川町380番地 (新湊市片口久々江字錦674-2)	廃樹皮等を利用した土壌改良材	万葉ユーキ	土壌改良材	20kg袋入り	【積極利用グループ】
10		R3再認定	アイオーティカーボン(株) (アイオーティカーボン(株) 本社工場)	富山市松浦町9番30号 (同上)	木くずを利用した木炭	アイオーティ木炭Ⅱ	土壌改良材	40L袋入り 1m3フレコン入り バラ積	【積極利用グループ】
11	汚泥、ばいじん、 鉱さい等 を利用した改良土、路盤材等	R4再認定	立山土建(株) (立山土建(株)リサイクルセンター)	氷見市海津26番1 (氷見市海津25)	無機汚泥を利用した改良土	ユニ・ソイル	埋戻材、路床材	第2種処理土 (コーン指数800kN以上)	【優先利用グループ】
12		R4再認定	アース・コーポレーション	射水市入会地字東笹鎌野2-1 (同上)	ばいじん、無機汚泥等を利用した改良土	ERCサンド	埋戻材、盛土材	第1種処理土	【優先利用グループ】
13		R5再認定	JFEマテリアル(株) (同上)	射水市庄西町2-9-38 (同上)	鉱さい(フェロクロムスラグ)を利用した下層路盤材	JFEエコスラグ	下層路盤材	JIS規格 (下層路盤材)	【優先利用グループ】 建設リサイクル推進のため、Con塊、As塊を再資源化したRC-40の優先的利用に配慮することとする。
14	汚泥、ばいじん、 鉱さい等 を利用した改良土、路盤材等	R4再認定	富山交機(株) (富山交機(株)富山新港工場)	富山市寺町2区425番1 (射水市有磯1丁目4番3号)	ばいじん、鉱さいを利用した路盤材	K-ロック	路盤材	路盤材	【優先利用グループ】 建設リサイクル推進のため、Con塊、As塊を再資源化したRC-40の優先的利用に配慮することとする。
15		R4再認定	アイシン新和株式会社 (同上)	富山県高岡市戸出西部金屋414 (富山県富山市下大久保2820番地)	キュポラスラグを利用した土木資材	①埋戻し材 ②裏込め材 ③ドレーン材	①埋戻し材 ②裏込め材 ③ドレーン材	礫質砂	【先行利用グループ】
16	透水性舗装材 及び舗装ブロック	R3再認定	石黒産業(株) (石黒産業(株)石黒ブロック工場)	小矢部市本町3番16号 (小矢部市藤森5001)	熔融スラグを利用したインターロッキングブロック	インターロッキングブロック	歩道ブロック	10×20×6cm	【優先利用グループ】
17		R3再認定	佐藤渡辺(株) (佐藤渡辺(株)イト興産、八尾生コン(株))	東京都港区南麻布一丁目18番4号 (中新川郡立山町半屋867-2、富山市八尾町井田新10番)	廃瓦を利用したセメント系舗装材	サーモスカラー	園路用舗装材	厚さ 7cm	【積極利用グループ】
18		R4再認定	佐藤渡辺(株) (砺波森林組合(中村商店))	東京都港区南麻布1-18-4 (砺波市頼成175番(砺波市庄川町金屋3924))	間伐材を利用したセメント系木質舗装材	ウッドクリート	園路用舗装材	厚さ 3~5cm	【積極利用グループ】
19	間伐材製品	R3再認定	信興製函工業(株) (同上)	射水市寺塚原718	県産スギ間伐材を利用した木製品	WOODくん(ウッドくん)	工事用看板	1.0×1.9m	(条件付き) 【積極利用グループ】
20		R3再認定	立山山麓森林組合 (立山山麓森林組合下田木材加工場)	富山市馬瀬口86 (中新川郡立山町下田69)	県産スギ間伐材を利用した木製品	婦負・立山山麓森林組合型工事用看板	工事用看板	0.78×1.87m	(条件付き) 【積極利用グループ】
21		R3再認定	新川森林組合 (新川森林組合木材加工場)	魚津市東尾崎3415 (魚津市石垣2-1)	県産スギ間伐材を利用した木製品	新川森林組合型工事用看板	工事用看板	1.1×1.73m	(条件付き) 【積極利用グループ】

○ 富山県認定リサイクル製品グループ区分一覧表 (土木建築資材 37品目) 令和6年3月 は変更箇所

番号	種類	認定年度	認定者名 (製造事業場名称)	所在地 (製造事業場所在地)	品目名	製品名	用途	仕様	グループ区分
22	間伐材製品	R3再認定	エコーウッド富山(株) (エコーウッド富山(株)本社工場、浅地工場)	小矢部市内御堂157番地 (小矢部市内御堂157番地、浅地828番地1)	間伐材を利用した土木資材及び公園景観材	エコーウッド富山屋外製品部材 (①ECOパネル、②木製工事用看板、③木製安全掲示板、④木製バリアード、⑤切株レンガ、⑥間伐材プランター、⑦県産材パネル型枠)	①土留 ②工事用看板 ③安全掲示板 ④バリアード ⑤丸太舗装 ⑥プランター ⑦型枠	①φ100、L1.7m(3本組) ②W1.2×H1.5mほか ③W2.0×H2.0mほか ④W0.7×D1.5×H0.75m ⑤φ8~15cm ⑥W0.9×D0.5×H0.4mほか ⑦W0.9×L1.8m	【積極利用グループ】
						エコーウッド富山屋外製品部材 (⑧パーテーション・フェンス)	⑧間仕切り	⑧W0.97×L2.27m	【積極利用グループ】
23	その他土木・建築製品	R3再認定	三久建設(株) (三久建設(株) 固化材プラント)	氷見市伊勢大町二丁目17番地4号 (氷見市十二町247-5)	ばいじんを利用した土質改良固化材	エコソイルー α プラス	土質固化材 (六価クロム溶出抑制)	フレコンバッグ入り	【優先利用グループ】 特殊土用固化材の使用が必要な場合に利用する。
24		R3再認定	三久建設(株) (三久建設(株) 固化材プラント)	氷見市伊勢大町二丁目17番地4号 (氷見市十二町247-5)	ばいじんを利用した土質改良固化材	エコソイルー α プラス(B-type)	土質固化材 (六価クロム溶出抑制+発塵抑制)	フレコンバッグ入り	【優先利用グループ】
25	その他土木・建築製品	R3再認定	三久建設(株) (三久建設(株) 固化材プラント)	氷見市伊勢大町二丁目17番地4号 (氷見市十二町247-5)	ばいじんを利用した土質改良固化材	テクノソイルCM	土質固化材 (六価クロムを溶出ししない)	フレコンバッグ入り	【優先利用グループ】 石灰系土質固化材の使用が必要な場合に利用する。
26		R3再認定	三陽陸運(株) (三陽陸運(株)小矢部リサイクル事業所)	射水市布目沢622 (小矢部市赤倉159)	廃ガラスを利用した再生軽量多用途資材	軽量ガラス発泡材	軽量骨材 裏込め・盛り土材 園芸資材	粒度 2~75mm	【積極利用グループ】
27		R4再認定	目地工業(株) (目地工業(株)連沼工場)	金沢市福久町ハ22-2 (小矢部市蓮沼120)	廃ガラスを利用したモルタル目地材	目地王	歩車道境界ブロックの目地材	境界ブロックの寸法に合わせた製品(約60種類)	【積極利用グループ】
28		R4再認定	富山交機(株) (富山交機(株)富山新港工場)	富山市寺町2区425番1 (射水市有磯1丁目4番3号)	ばいじん、銹さいを利用した土木資材	①K-モルタル ②K-フロー	間詰め材(充填、埋戻し)	Pポート落下試験 10~18秒	【積極利用グループ】
29	更新せず	R3新規	セキサンピーシー(株) (富山工場)	福井県福井市中毘沙門町第1号1番地1 (砺波市八十歩121)	溶融スラグを利用したコンクリート二次製品	Re・CIRCLE-Type ST (L型擁壁[H≤3m])	L型擁壁		【優先利用グループ】
						Re・CIRCLE-Type ST (鉄筋コンクリート自由勾配側溝及び蓋、L型擁壁[H>3m])	鉄筋コンクリート自由勾配側溝及び蓋、L型擁壁		【先行利用グループ】
30	更新せず	R4再認定	八尾生コン(株) (八尾生コン(株) コンクリート工場)	富山市八尾町東町2228番地 (富山市八尾町翠尾318番地)	フェロクロムスラグを利用したコンクリート二次製品	コンクリート積みブロック	擁壁、護岸用積みブロック		【優先利用グループ】
						コンクリート積みブロック (①滑面型、②ポーラス型)	擁壁、護岸用積みブロック		【優先利用グループ】
30	更新せず	R4再認定	ヨツバ(株) (高島工場)	富山市中島3丁目7-19 (富山市高島264番地)	溶融スラグを利用したコンクリート二次製品	ヨツバRE2コンクリート (歩車道境界ブロック)	歩車道境界ブロック		【優先利用グループ】
						ヨツバRE2コンクリート ※歩車道境界ブロック以外	道路用境界ブロック		【先行利用グループ】
31	更新せず	R5再認定	株式会社ケンチ (株式会社ケンチ大門工場)	新潟県柏崎市大字南条字馬場3458番 (中新川郡立山町東野31番)	溶融スラグを利用した組立マンホール	エコ ユニホール(1号)	下水道用組立マンホール	内径: 900mm	【優先利用グループ】
						エコ ユニホール(0号)、(A1号)		エコ ユニホール 内径: 750,600×900mm	【先行利用グループ】
31	更新せず	R5再認定	富士コン(株)(本社工場)	高岡市福岡町福岡新220番地	溶融スラグを利用したコンクリート二次製品	a: 下水道用組立式マンホール側塊 プレホール MSタイプ、c: 残存化粧型枠 プロテックメーカー MSタイプ、d: 残存埋設型枠 プロテックピラスワンダー MSタイプ	①プレホール MSタイプ ③残存化粧型枠 プロテックメーカー MSタイプ ④残存埋設型枠 プロテックピラスワンダー MSタイプ		【優先利用グループ】
						b: 下水道用組立式マンホール側塊 スレンダーハイブリッドホール MSタイプ、e: 落差エフリュウムMSタイプ	下水道用組立式マンホール側塊 ②スレンダーハイブリッドホール MSタイプ ⑤落差エフリュウムMSタイプ		【先行利用グループ】
32	更新せず	R4新規	富山県コンクリート製品協同組合 (別記)	富山市婦中町下色字添山27番1号 (別記)	溶融スラグを利用したコンクリート二次製品	①歩車道境界ブロック(TCKブロック) ②L型擁壁[H≤3m](TCL擁壁)	歩車道境界ブロック L型擁壁		【優先利用グループ】
32	更新せず	R4新規	株式会社ケンチ (株式会社ケンチ大門工場)	射水市土合1520番地 (大門工場: 同上) (大沢野工場: 富山市中久保679番地)	フェロクロムスラグを利用したコンクリート二次製品	プレキャストコンクリート製品(歩車道境界ブロック)	歩車道境界ブロック		【優先利用グループ】
33		R4新規	株式会社ミルコン (株式会社ミルコン小矢部工場)	福井県福井市長本町202番 (小矢部市松尾28-4)	フェロクロムスラグを利用したコンクリート二次製品	歩車道境界ブロック	歩車道境界ブロック		【優先利用グループ】
34	更新せず	R4新規	株式会社ヨツバ (株式会社ヨツバ高島工場)	富山市中島3丁目7-19 (富山市高島264番地)	フェロクロムスラグを利用したコンクリート二次製品	歩車道境界ブロック	歩車道境界ブロック		【優先利用グループ】

○ 富山県認定リサイクル製品グループ区分一覧表 (土木建築資材 37品目) 令和6年3月 は変更箇所

番号	種類	認定年度	認定者名 (製造事業場名称)	所在地 (製造事業場所在地)	品目名	製品名	用途	仕様	グループ区分
35	コンクリート二次製品	R4 新規	神通コンクリート工業株式会社 (同上)	富山市婦中町浜子340番 (同上)	フェロクロムスラグを利用したコンクリート二次製品	「RSコンクリート」歩車道境界ブロック	歩車道境界ブロック		【優先利用グループ】
36		R4 新規	㈱ホクエツ北陸 (株ホクエツ北陸福光工場)	石川県金沢市出雲町イー260 (富山工場:富山市婦中町上井沢359-1) (福光工場:南砺市岩木18)	フェロクロムスラグを利用したコンクリート二次製品	歩車道境界ブロック	歩車道境界ブロック		【優先利用グループ】
37		R5 新規	株式会社アドヴァンス (株式会社アドヴァンス 富山工場)	新潟県新潟市中央区川岸町3丁目17番地22 (小矢部市清水2430番地)	フェロクロムスラグを利用したコンクリート二次製品	歩車道境界ブロック(①両面タイプ、②片面タイプ、③両面防草タイプ、④片面防草タイプ)	歩車道境界ブロック		【先行利用グループ】

(別記) 富山県コンクリート製品協同組合製造事業場一覧

事業者名	製造事業場名	製造事業場所在地
㈱ケンチ	大門工場	射水市土合1520
	大沢野工場	富山市中大久保679
神通コンクリート工業㈱	浜子工場	富山市婦中町浜子340
セキサンピーシー㈱	富山工場	砺波市八十歩121
林コンクリート工業㈱	同左	高岡市福岡町土屋317
㈱ホクコン	富山工場	高岡市戸出石代大窪島4-7
㈱ミルコン	小矢部工場	小矢部市松尾字談義所28-4
㈱ヨツバ	高島工場	富山市高島264
㈱アドヴァンス北陸事業部	富山工場	小矢部市清水2430
高陵コンクリート工業㈱	本社工場	高岡市下黒田900番地
立山工業㈱	本社工場	富山市水橋開発1222

令和6年3月19日

各所属長 殿

環境行政推進会議 会長
副知事 横田 美香

富山県グリーン購入調達方針の改定について（通知）

このことについて、別添1のとおり改定し、令和6年4月1日から実施することとしたので、通知します。

令和6年度特定調達品目の変更点は別添2のとおりであり、物品の購入及び各種サービスの利用においては、富山県グリーン購入調達方針が規定する調達手続きに基づき実施願います。

別添1 富山県グリーン購入調達方針

別添2 令和5年度特定調達品目の変更点一覧

（事務担当）

生活環境文化部環境政策課企画係 荒川

内線：2673

直通：076-444-3141

富山県グリーン購入調達方針

1 趣旨

国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（以下「グリーン購入法」という。）第10条に基づき、富山県においても、環境負荷の低減に配慮した製品や役務（以下「環境物品等」という。）の調達の推進に努めるものとし、物品の購入及び各種サービスの利用（以下「物品等の調達」という。）について、次のように定める。

2 適用範囲

(1) 県の機関

この方針は、県の全ての機関*に適用する。

なお、県の外郭団体においてもできる限りこの方針に沿った取組みを行うものとする。

※本庁（知事部局、議会事務局、企業局、教育委員会事務局、警察本部及び各行政委員会事務局）、出先機関（県立学校、警察署を含む）及び指定管理者制度導入施設

(2) 委託事業（指定管理者制度による委託料支出を除く）

- ① 県の委託事業における受託事業者が物品等の調達を行う場合についても、この方針に沿った物品等の調達を求めるものとする。
- ② ①の実効を期すため、事業等を担当する本庁、出先機関は、仕様書の中に環境物品等の調達について規定するものとする。

3 基本原則

グリーン購入法は、国、地方公共団体等の公的部門が環境物品等を率先して調達することにより、その市場形成や開発促進に寄与し、環境負荷の少ない持続可能な社会の構築をめざそうとするものである。

このため、物品等の調達と使用に当たっては、特に次の点に留意する。

- ① 事前に、調達の必要性和適正量を十分検討し、調達総量をできるだけ抑制する。
- ② 物品等の調達に当たっては、価格や品質などに加え、環境保全の観点から十分考慮するものとし、次のような環境負荷低減のための配慮がなされているものを選択する。
 - ア 資源やエネルギーの消費が少ないこと。
 - イ 資源を持続可能な方法で採取し、有効利用していること。
 - ウ 再生された素材や部品を多く利用していること。
 - エ 環境や人の健康に被害を与える物質の使用や放出が削減されていること。

オ 長期使用、再使用、リサイクル等が可能であること。

カ 廃棄の際に、処理や処分が容易なこと。

- ③ 調達した物品等の使用に当たっては、長期使用、適正使用、廃棄時の分別等に留意し、環境への負荷が着実に低減するよう努める。

4 特定調達品目

重点的に環境物品等の調達を推進する品目（以下「特定調達品目」という。）の品目名、環境物品等であるための基準（以下「判断基準」という。）、判断の基準の事項の中で設定されるより高い環境性能を示す基準（以下「基準値1」）、最低限満たすべき基準（以下「基準値2」）、調達に当たって更に配慮することが望ましい事項（以下「配慮事項」という。）及び判断基準に適合する物品等の調達目標（以下「調達目標」という。）は、国の定める「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」（参考1）のとおりとするが、本県において、特筆すべき項目については、別紙1「国の基本方針との相違点」とおり定める。

5 調達手続

(1) 特定調達品目を調達する場合

特定調達品目を調達するに当たっては、調達困難な場合を除き、判断基準に適合するものを選択するものとし、その調達手続きは次のとおりとする。

- ① 次の点に留意のうえ、判断基準に適合するものを選択すること。

ア 各特定調達品目の判断基準は、環境物品等であるための最低条件を定めるものであり、より環境負荷の低減に配慮した物品等の調達に努めること。

イ 「富山県認定リサイクル製品」や「認定プラスチック製品」及びカーボンフットプリントマーク※を参考にするなど、できる限り環境負荷の低減に資する物品等の調達に努めること。

※商品やサービスのライフサイクル全般（原材料調達から廃棄・リサイクルまで）で排出された温室効果ガスの量を、CO₂量に換算し、商品やサービスに表示し「見える化」するもの



- ② 判断基準に適合しないものを選択しようとする場合は、物品購入伺（物品購入伺の作成を省略する場合、支出負担行為決議書兼支出決議書）に、その旨及び理由を記載すること。

- ③ 契約担当者（総務会計課長又は所属長）は、判断基準に不適合のものに係る調達の請求があった場合には、その理由がやむを得ないものであるか確認すること。

(2) 特定調達品目以外を調達する場合

特定調達品目以外を調達する場合にあっても、第3項第2号に掲げる環境負荷低減のための配慮がなされているものを選択するよう努めるものとする。

また、「富山県認定リサイクル製品」、「エコマーク」、「グリーンマーク」、「国際エネルギースターロゴ」など第三者機関による認定制度が整備されている品目については、可能な限り、その適合商品を選択するものとする。

6 特定調達品目の調達目標及び実績把握

各所属の契約担当者は、年度当初に、前年度における特定調達品目の調達状況を取りまとめ、環境行政推進会議事務局に報告するものとする。ただし、指定管理者制度導入施設については、報告を要しない。

また、県の外郭団体及び委託事業における受託事業者については目標を定めること及び報告を要しない。

附 則

この方針は、平成13年度の購入分から適用する。

附 則

この方針は、平成14年度の購入分から適用する。

附 則

この方針は、平成15年度の購入分から適用する。

附 則

この方針は、平成16年度の購入分から適用する。

附 則

この方針は、平成17年度の購入分から適用する。

附 則

この方針は、平成18年5月1日の購入分から適用する。

附 則

この方針は、平成19年度の購入分から適用する。

附 則

この方針は、平成20年度の購入分から適用する。

附 則

この方針は、平成21年度の購入分から適用する。

附 則

この方針は、平成22年度の購入分から適用する。

附 則

この方針は、平成23年度の購入分から適用する。

- 附 則
この方針は、平成24年度の購入分から適用する。
- 附 則
この方針は、平成25年度の購入分から適用する。
- 附 則
この方針は、平成26年度の購入分から適用する。
- 附 則
この方針は、平成27年度の購入分から適用する。
- 附 則
この方針は、平成28年 5 月 16 日の購入分から適用する。
- 附 則
この方針は、平成29年 9 月 29 日の購入分から適用する。
- 附 則
この方針は、平成30年 6 月 15 日の購入分から適用する。
- 附 則
この方針は、令和元年 5 月 20 日の購入分から適用する。
- 附 則
この方針は、令和 2 年 7 月 28 日の購入分から適用する。
- 附 則
この方針は、令和 3 年 5 月 27 日の購入分から適用する。
- 附 則
この方針は、令和 4 年 5 月 25 日の購入分から適用する。
- 附 則
この方針は、令和 5 年 5 月 10 日の購入分から適用する。
- 附 則
この方針は、令和 6 年 4 月 1 日の購入分から適用する。

2 1. 公共工事

(1) 品目及び判断の基準等

公共工事	<p>【判断の基準】 ○契約図書において、一定の環境負荷低減効果が認められる表1に示す資材（材料及び機材を含む。）、建設機械、工法又は目的物の使用が義務付けられていること。</p> <p>【配慮事項】 ○資材（材料及び機材を含む。）の梱包及び容器は、可能な限り簡易であって、再生利用の容易さ及び廃棄時の負荷低減に配慮されていること。</p>
------	--

注) 義務付けに当たっては、工事全体での環境負荷低減を考慮する中で実施することが望ましい。

(2) 目標の立て方

今後、実績の把握方法等の検討を進める中で、目標の立て方について検討するものとする。

表 1

●資材、建設機械、工法及び目的物の品目

特定調達品目名	分類	品目名		品目ごとの判断の基準
		(品目分類)	(品目名)	
公共工事	資材	盛土材等	建設汚泥から再生した処理土	表 2
			土工用水砕スラグ	
			銅スラグを用いたケーソン中詰め材	
			フェロニッケルスラグを用いたケーソン中詰め材	
		地盤改良材	地盤改良用製鋼スラグ	
		コンクリート用スラグ骨材	高炉スラグ骨材	
			フェロニッケルスラグ骨材	
			銅スラグ骨材	
			電気炉酸化スラグ骨材	
		アスファルト混合物	再生加熱アスファルト混合物	
			鉄鋼スラグ混入アスファルト混合物	

			中温化アスファルト混合物
	路盤材		鉄鋼スラグ混入路盤材
			再生骨材等
	小径丸太材		間伐材
	混合セメント		高炉セメント
			フライアッシュセメント
	セメント		エコセメント
	コンクリート及びコンクリート製品		透水性コンクリート
	鉄鋼スラグ水和固化体		鉄鋼スラグブロック
	吹付けコンクリート		フライアッシュを用いた吹付けコンクリート
	塗料		下塗用塗料（重防食）
			低揮発性有機溶剤型の路面標示用水性塗料
			高日射反射率塗料
	防水		高日射反射率防水
	舗装材		再生材料を用いた舗装用ブロック（焼成）
			再生材料を用いた舗装用ブロック類（プレキャスト無筋コンクリート製品）
	園芸資材		バークたい肥
			下水汚泥を使用した汚泥発酵肥料（下水汚泥コンポスト）
	道路照明		LED 道路照明
	中央分離帯ブロック		再生プラスチック製中央分離帯ブロック
	タイル		セラミックタイル
	建具		断熱サッシ・ドア
	製材等		製材
			集成材
			合板

			単板積層材	
			直交集成板	
		フローリング	フローリング	
		再生木質ボード	パーティクルボード	
			繊維板	
			木質系セメント板	
		木材・プラスチック複合材製品	木材・プラスチック再生複合材製品	
		ビニル系床材	ビニル系床材	
		断熱材	断熱材	
		照明機器	照明制御システム	
		変圧器	変圧器	
		空調用機器	吸収冷温水機	
			氷蓄熱式空調機器	
			ガスエンジンヒートポンプ式空調和機	
			送風機	
			ポンプ	
		配管材	排水・通気用再生硬質ポリ塩化ビニル管	
		衛生器具	自動水栓	
			自動洗浄装置及びその組み込み小便器	
			大便器	
		コンクリート用型枠	再生材料を使用した型枠	
			合板型枠	
	建設機械	—	排出ガス対策型建設機械	表 3
			低騒音型建設機械	
	工法	建設発生土有効利用工法	低品質土有効利用工法	表 4
		建設汚泥再生処理工法	建設汚泥再生処理工法	

		コンクリート塊再生処理工法	コンクリート塊再生処理工法	
		舗装（表層）	路上表層再生工法	
		舗装（路盤）	路上再生路盤工法	
		法面緑化工法	伐採材又は建設発生土を活用した法面緑化工法	
		山留め工法	泥土低減型ソイルセメント柱列壁工法	
	目的物		排水性舗装	表 5
		舗装	透水性舗装	
		屋上緑化	屋上緑化	

表2【資材】

品目分類	品目名	判断の基準等
盛土材等	建設汚泥から再生した処理土	<p>【判断の基準】</p> <p>①建設汚泥から再生された処理土であること。</p> <p>②重金属等有害物質の含有及び溶出については、土壤汚染対策法（平成14年法律第53号）及び「土壤の汚染に係る環境基準」（平成3年環境庁告示第46号）を満たすこと。</p>
	土工用水砕スラグ	<p>【判断の基準】</p> <p>○天然砂（海砂、山砂）、天然砂利、砕砂若しくは砕石の一部又は全部を代替して使用できる高炉水砕スラグが使用された土工用材料であること。</p> <p>【配慮事項】</p> <p>○鉄鋼スラグの製造元及び販売元を把握できるものであること。</p>
	銅スラグを用いたケーソン中詰め材	<p>【判断の基準】</p> <p>○ケーソン中詰め材として、天然砂（海砂、山砂）、天然砂利、砕砂若しくは砕石の一部又は全部を代替して使用することができる銅スラグであること。</p>
	フェロニッケルスラグを用いたケーソン中詰め材	<p>【判断の基準】</p> <p>○ケーソン中詰め材として、天然砂（海砂、山砂）、天然砂利、砕砂若しくは砕石の一部又は全部を代替して使用することができるフェロニッケルスラグであること。</p>
地盤改良材	地盤改良用製鋼スラグ	<p>【判断の基準】</p> <p>○サンドコンパクションパイル工法において、天然砂（海砂、山砂）の全部を代替して使用することができる製鋼スラグであること。</p> <p>【配慮事項】</p> <p>○鉄鋼スラグの製造元及び販売元を把握できるものであること。</p>
コンクリート用スラグ骨材	高炉スラグ骨材	<p>【判断の基準】</p> <p>○天然砂（海砂、山砂）、天然砂利、砕砂若しくは砕石の一部又は全部を代替して使用できる高炉スラグが使用された骨材であること。</p> <p>【配慮事項】</p> <p>○鉄鋼スラグの製造元及び販売元を把握できるものであること。</p>

備考）「高炉スラグ骨材」については、JIS A 5011-1（コンクリート用スラグ骨材—第1部：高炉スラグ骨材）に適合する資材は、本基準を満たす。

コンクリート用スラグ骨材	フェロニッケルスラグ骨材	【判断の基準】 ○天然砂（海砂、山砂）、天然砂利、砕砂若しくは碎石の一部又は全部を代替して使用できるフェロニッケルスラグが使用された骨材であること。
--------------	--------------	--

備考)「フェロニッケルスラグ骨材」については、JIS A 5011-2（コンクリート用スラグ骨材-第2部：フェロニッケルスラグ骨材）に適合する資材は、本基準を満たす。

コンクリート用スラグ骨材	銅スラグ骨材	【判断の基準】 ○天然砂（海砂、山砂）、天然砂利、砕砂若しくは碎石の一部又は全部を代替して使用できる銅スラグ骨材が使用された骨材であること。
--------------	--------	--

備考)「銅スラグ骨材」については、JIS A 5011-3（コンクリート用スラグ骨材-第3部：銅スラグ骨材）に適合する資材は、本基準を満たす。

コンクリート用スラグ骨材	電気炉酸化スラグ骨材	【判断の基準】 ○天然砂（海砂、山砂）、天然砂利、砕砂若しくは碎石の一部又は全部を代替して使用できる電気炉酸化スラグ骨材が使用された骨材であること。 【配慮事項】 ○鉄鋼スラグの製造元及び販売元を把握できるものであること。
--------------	------------	--

備考)「電気炉酸化スラグ骨材」については、JIS A 5011-4（コンクリート用スラグ骨材-第4部：電気炉酸化スラグ骨材）に適合する資材は、本基準を満たす。

アスファルト混合物	再生加熱アスファルト混合物	【判断の基準】 ○アスファルト・コンクリート塊から製造した骨材が含まれること。
	鉄鋼スラグ混入アスファルト混合物	【判断の基準】 ○加熱アスファルト混合物の骨材として、道路用鉄鋼スラグが使用されていること。 【配慮事項】 ○鉄鋼スラグの製造元及び販売元を把握できるものであること。

備考)「道路用鉄鋼スラグ」については、JIS A 5015（道路用鉄鋼スラグ）に適合する資材は、本基準を満たす。

アスファルト混合物	中温化アスファルト混合物	【判断の基準】 ○加熱アスファルト混合物において、調整剤を添加することにより必要な品質を確保しつつ製造時の加熱温度を30℃程度低減させて製造されるアスファルト混合物であること。
-----------	--------------	--

備考)「中温化アスファルト混合物」については、アスファルト舗装の表層・基層材料として、その使用を推進する。ただし、当面の間、新規骨材を用いることとする。また、ポーラスアスファルトには使用しない。

路盤材	鉄鋼スラグ混入路盤材	【判断の基準】 ○路盤材として、道路用鉄鋼スラグが使用されていること。 【配慮事項】 ○鉄鋼スラグの製造元及び販売元を把握できるものであること。
-----	------------	---

備考)「道路用鉄鋼スラグ」については、JIS A 5015 (道路用鉄鋼スラグ) に適合する資材は、本基準を満たす。

路盤材	再生骨材等	【判断の基準】 ○コンクリート塊又はアスファルト・コンクリート塊から製造した骨材が含まれること。
小径丸太材	間伐材	【判断の基準】 ①間伐材 (林地残材・小径木等の再生資源を含む。) であって、有害な腐れ又は割れ等の欠陥がないこと。 ②林地残材・小径木等の再生資源以外の場合にあっては、伐採に当たって、原木の生産された国又は地域における森林に関する法令に照らして手続が適切になされたものであること。 【配慮事項】 ○林地残材・小径木等の再生資源以外の場合にあっては、原料の原木は、持続可能な森林経営が営まれている森林から産出されたものであること。

備考) 間伐材の原料となる原木についての合法性及び持続可能な森林経営が営まれている森林からの産出に係る確認を行う場合には、木材関連事業者にあつては、クリーンウッド法に則するとともに、林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン (平成 18 年 2 月 18 日)」に準拠して行うものとする。また、木材関連事業者以外にあつては、同ガイドラインに準拠して行うものとする。

国等が調達するに当たっては、当該調達品目の合法性証明に係る業界等の運用状況等を勘案すること。

混合セメント	高炉セメント	【判断の基準】 ○高炉セメントであつて、原料に30%を超える分量の高炉スラグが使用されていること。
--------	--------	---

備考)「高炉セメント」については、JIS R 5211 で規定される B 種及び C 種に適合する資材は、本基準を満たす。

混合セメント	フライアッシュセメント	【判断の基準】 ○フライアッシュセメントであつて、原料に10%を超える分量のフライアッシュが使用されていること。
--------	-------------	--

備考)「フライアッシュセメント」については、JIS R 5213 で規定される B 種及び C 種に適合する資材は、本基準を満たす。

セメント	エコセメント	【判断の基準】 ○都市ごみ焼却灰等を主原料とするセメントであつて、製品1トンにつきこれらの廃棄物が乾燥ベースで500kg以上使用されていること。
------	--------	--

- 備考) 1 「エコセメント」は、高強度を必要としないコンクリート構造物又はコンクリート製品において使用するものとする。
- 2 「エコセメント」については、JIS R 5214 に適合する資材は、本基準を満たす。

コンクリート及びコンクリート製品	透水性コンクリート	【判断の基準】 ○透水係数 $1 \times 10^{-2} \text{cm/sec}$ 以上であること。
------------------	-----------	--

- 備考) 1 「透水性コンクリート」は、雨水を浸透させる必要がある場合に、高強度を必要としない部分において使用するものとする。
- 2 「透水性コンクリート」については、JIS A 5371（プレキャスト無筋コンクリート製品 附属書 B 舗装・境界ブロック類 推奨仕様 B-1 平板）で規定される透水性平板に適合する資材は、本基準を満たす。

鉄鋼スラグ水固化体	鉄鋼スラグブロック	<p>【判断の基準】</p> <p>○骨材のうち別表に示された製鋼スラグを重量比で 50%以上使用していること。かつ、結合材に高炉スラグ微粉末を使用していること。</p> <p>別表</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>転炉スラグ（銑鉄予備処理スラグを含む）</td> </tr> <tr> <td>電気炉酸化スラグ</td> </tr> </tbody> </table> <p>【配慮事項】</p> <p>○鉄鋼スラグの製造元及び販売元を把握できるものであること。</p>	種 類	転炉スラグ（銑鉄予備処理スラグを含む）	電気炉酸化スラグ
種 類					
転炉スラグ（銑鉄予備処理スラグを含む）					
電気炉酸化スラグ					
吹付けコンクリート	フライアッシュを用いた吹付けコンクリート	<p>【判断の基準】</p> <p>○吹付けコンクリートであって、1m^3当たり100kg以上のフライアッシュが混和材として使用されていること。</p>			
塗料	下塗用塗料（重防食）	<p>【判断の基準】</p> <p>○鉛又はクロムを含む顔料が配合されていないこと。</p>			
	低揮発性有機溶剤型の路面標示用水性塗料	<p>【判断の基準】</p> <p>○水性型の路面標示用塗料であって、揮発性有機溶剤（VOC）の含有率（塗料総質量に対する揮発性溶剤の質量の割合）が5%以下であること。</p>			
	高日射反射率塗料	<p>【判断の基準】</p> <p>①近赤外波長域日射反射率が表に示す数値以上であること。 ②近赤外波長域の日射反射率保持率の平均が80%以上であること。</p>			

- 備考) 1 本項の判断の基準の対象とする高日射反射率塗料は、日射反射率の高い顔料を含有する塗料であり、建物の屋上・屋根等において、金属面等に塗装を施す工事に使用されるものとする。
- 2 近赤外波長域日射反射率、明度L*値、日射反射率保持率の測定及び算出方法は、JIS K 5675による。
- 3 「高日射反射率塗料」については、JIS K 5675 に適合する資材は、本基準を満たす。

表 近赤外波長域日射反射率

明度 L*値	近赤外波長域日射反射率 (%)
40.0 以下	40.0
40.0 を超え 80.0 未満	明度 L*値の値
80.0 以上	80.0

防水	高日射反射率 防水	【判断の基準】 ○近赤外域における日射反射率が50.0%以上であること。
----	--------------	---

- 備考) 1 本項の判断の基準の対象とする高日射反射率防水は、日射反射率の高い顔料が防水層の素材に含有されているもの又は日射反射率の高い顔料を有した塗料を防水層の仕上げとして施すものであり、建築の屋上・屋根等において使用されるものとする。
- 2 日射反射率の求め方は、JIS K 5602 に準じる。

舗装材	再生材料を用いた舗装用ブロック（焼成）	<p>【判断の基準】</p> <p>①原料に再生材料（別表の左欄に掲げるものを原料として、同表の右欄に掲げる前処理方法に従って処理されたもの等）を用い、焼成されたものであること。</p> <p>②再生材料が原材料の重量比で20%以上（複数の材料が使用されている場合は、それらの材料の合計）使用されていること。ただし、再生材料の重量の算定において、通常利用している同一工場からの廃材の重量は除かれるものとする。</p> <p>③「土壌の汚染に係る環境基準」（平成3年環境庁告示第46号）の規定に従い、製品又は使用している再生材料の焼成品を2mm以下に粉碎したものにおいて、重金属等有害物質の溶出について問題のないこと。</p> <p>【配慮事項】</p> <p>○土壌汚染対策法（平成14年法律第53号）に関する規定に従い、製品又は使用している再生材料の焼成品を2mm以下に粉碎したものにおいて、重金属等有害物質の含有について問題のないこと。</p>																
		<p>別表</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>再生材料の原料となるものの分類区分</th> <th>前処理方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>採石及び窯業廃土</td> <td rowspan="13">前処理方法によらず 対象</td> </tr> <tr> <td>無機珪砂（キラ）</td> </tr> <tr> <td>鉄鋼スラグ</td> </tr> <tr> <td>非鉄スラグ</td> </tr> <tr> <td>鋳物砂</td> </tr> <tr> <td>陶磁器屑</td> </tr> <tr> <td>石炭灰</td> </tr> <tr> <td>建材廃材</td> </tr> <tr> <td>廃ガラス（無色及び茶色の廃ガラスびんを除く。）</td> </tr> <tr> <td>製紙スラッジ</td> </tr> <tr> <td>アルミスラッジ</td> </tr> <tr> <td>磨き砂汚泥</td> </tr> <tr> <td>石材屑</td> </tr> <tr> <td>都市ごみ焼却灰</td> <td>溶融スラグ化</td> </tr> </tbody> </table>	再生材料の原料となるものの分類区分	前処理方法	採石及び窯業廃土	前処理方法によらず 対象	無機珪砂（キラ）	鉄鋼スラグ	非鉄スラグ	鋳物砂	陶磁器屑	石炭灰	建材廃材	廃ガラス（無色及び茶色の廃ガラスびんを除く。）	製紙スラッジ	アルミスラッジ	磨き砂汚泥	石材屑
再生材料の原料となるものの分類区分	前処理方法																	
採石及び窯業廃土	前処理方法によらず 対象																	
無機珪砂（キラ）																		
鉄鋼スラグ																		
非鉄スラグ																		
鋳物砂																		
陶磁器屑																		
石炭灰																		
建材廃材																		
廃ガラス（無色及び茶色の廃ガラスびんを除く。）																		
製紙スラッジ																		
アルミスラッジ																		
磨き砂汚泥																		
石材屑																		
都市ごみ焼却灰	溶融スラグ化																	

		下水道汚泥	焼却灰化又は溶融スラグ化						
		上水道汚泥	前処理方法によらず対象						
		湖沼等の汚泥							
	再生材料を用いた舗装用ブロック類（プレキャスト無筋コンクリート製品）	【判断の基準】 ①原料に再生材料（別表の左欄に掲げるものを原料として、同表の右欄に掲げる前処理方法に従って処理されたもの）が用いられたものであること。 ②再生材料が原材料の重量比で20%以上（複数の材料が使用されている場合は、それらの材料の合計）使用されていること。なお、透水性確保のために、粗骨材の混入率を上げる必要がある場合は、再生材料が原材料の重量比15%以上使用されていること。ただし、再生材料の重量の算定において、通常利用している同一工場からの廃材の重量は除かれるものとする。 ③再生材料における重金属等有害物質の含有及び溶出について問題がないこと。							
		別表 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <th>再生材料の原料となるものの分類区分</th> <th>前処理方法</th> </tr> <tr> <td>都市ごみ焼却灰</td> <td>溶融スラグ化</td> </tr> <tr> <td>下水道汚泥</td> <td></td> </tr> </table>		再生材料の原料となるものの分類区分	前処理方法	都市ごみ焼却灰	溶融スラグ化	下水道汚泥	
再生材料の原料となるものの分類区分	前処理方法								
都市ごみ焼却灰	溶融スラグ化								
下水道汚泥									

備考) 判断の基準③については、JIS A 5031（一般廃棄物、下水汚泥又はそれらの焼却灰を溶融固化したコンクリート用溶融スラグ骨材）に定める基準による。

園芸資材	パークたい肥	【判断の基準】 ○以下の基準を満たし、木質部より剥離された樹皮を原材料として乾燥重量比50%以上を使用し、かつ、発酵補助材を除くその他の原材料には畜ふん、動植物性残さ又は木質系廃棄物等の有機性資源を使用していること。
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 有機物の含有率（乾物） 70%以上 ・ 炭素窒素比〔C/N比〕 35以下 ・ 陽イオン交換容量〔CEC〕（乾物） 70meq/100g以上 ・ pH 5.5～7.5 ・ 水分 55～65% ・ 幼植物試験の結果 生育阻害その他異常が認められない ・ 窒素全量〔N〕（現物） 0.5%以上 ・ リン酸全量〔P₂O₅〕（現物） 0.2%以上 ・ 加里全量〔K₂O〕（現物） 0.1%以上

	下水汚泥を用いた汚泥発酵肥料（下水汚泥コンポスト）	<p>【判断の基準】</p> <p>○以下の基準を満たし、下水汚泥を主原材料として重量比（脱下水汚泥ベース）25%以上使用し、かつ、無機質の土壤改良材を除くその他の原材料には畜ふん、動植物性残さ又は木質系廃棄物等の有機性資源を使用していること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 有機物の含有率（乾物） 35%以上 ・ 炭素窒素比〔C/N比〕 20以下 ・ pH 8.5以下 ・ 水分 50%以下 ・ 窒素全量〔N〕（現物） 0.8%以上 ・ リン酸全量〔P2O5〕（現物） 1.0%以上 ・ アルカリ分（現物） 15%以下（ただし、土壤の酸度を矯正する目的で使用する場合はこの限りでない。）
--	---------------------------	--

- 備考) 1 「下水汚泥を用いた汚泥発酵肥料」には、土壤改良資材として使用される場合も含む。
- 2 肥料取締法（昭和25年法律第127号）第3条及び第25条ただし書の規定に基づく「普通肥料の公定規格」（昭和61年農林水産省告示第284号）に適合するもの。

道路照明	LED 道路照明	<p>【判断の基準】</p> <p>○LEDを用いた道路照明施設であって、次のいずれかの要件を満たすこと。</p> <p>①道路照明器具（連続照明、歩道照明、局部照明）である場合は、次の基準を満たすこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> ア. 標準皮相電力が表1に示された設計条件タイプごとの値以下であること。 イ. 演色性は平均演色評価数Raが60以上であること。 ウ. LEDモジュール及びLEDモジュール用制御装置の定格寿命はそれぞれ60,000時間以上であること。 <p>②トンネル照明器具（基本照明）である場合は、次の基準を満たすこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> ア. 標準皮相電力が表2に示された設計条件タイプごとの値以下であること。 イ. 演色性は平均演色評価数Raが60以上であること。 ウ. LEDモジュール及びLEDモジュール用制御装置の定格寿命はそれぞれ90,000時間以上であること。 <p>③トンネル照明器具（入口照明）である場合は、次の基準を満たすこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> ア. 標準皮相電力が表3に示された種別ごとの値以下であること。 イ. 演色性は平均演色評価数Raが60以上であること。 ウ. LEDモジュール及びLEDモジュール用制御装置の定格寿命はそれぞれ75,000時間以上であること。
------	----------	--

- 備考) 1 「平均演色評価数 Ra」の測定方法は、JIS C 7801（一般照明用光源の測定方法）及び JIS C 8152-2（照明用白色発光ダイオード（LED）の測定方法—第2部：LEDモジュール及びLED

ライトエンジン) に規定する光源色及び演色評価数測定に準ずるものとする。

2 「定格寿命」とは、一定の期間に製造された、同一形式の LED モジュールの寿命及び同一形式の LED モジュール用制御装置の寿命の残存率が 50%となる時間の平均値をいう。

なお、「LED モジュールの寿命」は、規定する条件で点灯させた LED モジュールが点灯しなくなるまでの時間又は、光束が点灯初期に測定した値 (LED モジュールの規定光束) の 80%未満になった時点 (不点灯とみなす) までの総点灯時間のいずれか短い時間とし、「LED モジュール用制御装置の寿命」は、規定する条件で使用したとき、LED モジュール用制御装置が故障するか、出力が定格出力未満となり、使用不能となるまでの総点灯時間とする。

表 1 道路照明器具 (連続照明、歩道照明、局部照明) の標準皮相電力

区分	設計条件タイプ		標準皮相電力	
連続照明	a	2車線 路面輝度 1.0 cd/m ² 歩道有り	125 VA	
	b	2車線 路面輝度 1.0 cd/m ² 歩道無し		
	c	3車線 路面輝度 1.0 cd/m ² 歩道有り	180 VA	
	d	3車線 路面輝度 1.0 cd/m ² 歩道無し		
	e	2車線 路面輝度 1.0 cd/m ² 高規格	175 VA	
	f	2車線 路面輝度 0.7 cd/m ² 歩道有り	95 VA	
	g	2車線 路面輝度 0.7 cd/m ² 歩道無し		
	h	3車線 路面輝度 0.7 cd/m ² 歩道有り	125 VA	
	i	3車線 路面輝度 0.7 cd/m ² 歩道無し		
	j	2車線 路面輝度 0.7 cd/m ² 高規格	120 VA	
	k	平均路面輝度 0.5 cd/m ² 歩道有り	70 VA	
	l	平均路面輝度 0.5 cd/m ² 歩道無し		
歩道照明	—	平均路面照度 5 lx	20 VA	
	—	平均路面照度 10 lx	40 VA	
局部照明	m	十字路 (2車線×2車線) 20 lx	160 VA	
	n	十字路 (2車線×2車線) 15 lx	125 VA	
	o	十字路 (2車線×2車線) 10 lx	95 VA	
	p	十字路 (4車線×2車線) 20 lx	連続照明用	125 VA
			交差点隅切り部用	120 VA
	q	十字路 (4車線×2車線) 15 lx	連続照明用	95 VA
			交差点隅切り部用	95 VA
	q'	十字路 (4車線×2車線) 10 lx	連続照明用	70 VA
			交差点隅切り部用	70 VA
	r	十字路 (4車線×4車線) 20 lx	連続照明用	125 VA
			交差点隅切り部用	120 VA
	s	十字路 (4車線×4車線) 15 lx	連続照明用	95 VA
			交差点隅切り部用	95 VA
	t	十字路 (6車線×4車線) 20 lx	連続照明用	125 VA
			交差点隅切り部用	120 VA
	u	十字路 (6車線×4車線) 15 lx	連続照明用	95 VA
			交差点隅切り部用	95 VA
	—	T字路 (2車線×2車線) 20 lx	95 VA	
—	T字路 (2車線×2車線) 15 lx	70 VA		
—	T字路 (2車線×2車線) 10 lx	70 VA		
—	T字路 (4車線×2車線) 20 lx	連続照明用	125 VA	
		交差点隅切り部用	120 VA	

-	T字路 (4車線×2車線) 15 lx	連続照明用	95 VA
		交差点隅切り部用	95 VA
-	T字路 (4車線×2車線) 10 lx	連続照明用	70 VA
		交差点隅切り部用	70 VA
-	Y字路 (4車線×2車線) 20 lx		125 VA
-	Y字路 (4車線×2車線) 15 lx		95 VA
-	Y字路 (4車線×2車線) 10 lx		70 VA
v	歩行者の背景を照明する方式 20 lx		180 VA
-	歩行者の背景を照明する方式 10 lx		95 VA
w	歩行者の自身を照明する方式 20 lx		180 VA
-	歩行者の自身を照明する方式 10 lx		95 VA

備考) 1 「設計条件タイプ」は、「LED 道路・トンネル照明導入ガイドライン (案) (平成 27 年 3 月 国土交通省)」による。

2 「標準皮相電力」は、LED 道路照明の定格寿命末期の皮相電力の値とする。

3 電球色 LED を用いる場合の皮相電力は、上表の皮相電力の 1.2 倍の値を標準とする。

表2 トンネル照明器具 (基本照明) の標準皮相電力

区分	設計条件タイプ		標準皮相電力
一般国道等 車道幅員 6~7m (歩道有りの断面含む)	x (1/2 低減)	設計速度 40 (km/h) 2 車線 0.75 (cd/m ²) 千鳥	40 VA
	z (1/2 低減)	設計速度 50 (km/h) 2 車線 0.95 (cd/m ²) 千鳥	50 VA
	bb (1/2 低減)	設計速度 60 (km/h) 2 車線 1.15 (cd/m ²) 千鳥	65 VA
	x	設計速度 40 (km/h) 2 車線 1.5 (cd/m ²) 千鳥	65 VA
	y	設計速度 40 (km/h) 2 車線 1.5 (cd/m ²) 向合せ	40 VA
	z	設計速度 50 (km/h) 2 車線 1.9 (cd/m ²) 千鳥	75 VA
	aa	設計速度 50 (km/h) 2 車線 1.9 (cd/m ²) 向合せ	50 VA
	bb	設計速度 60 (km/h) 2 車線 2.3 (cd/m ²) 千鳥	95 VA
	cc	設計速度 60 (km/h) 2 車線 2.3 (cd/m ²) 向合せ	65 VA
高速自動車国道等	dd	設計速度 70 (km/h) 2 車線 3.2 (cd/m ²) 千鳥	95 VA
	ee	設計速度 70 (km/h) 2 車線 3.2 (cd/m ²) 向合せ	65 VA
	ff	設計速度 80 (km/h) 2 車線 4.5 (cd/m ²) 千鳥	125 VA
	gg	設計速度 80 (km/h) 2 車線 4.5 (cd/m ²) 向合せ	95 VA

備考) 1 「設計条件タイプ」は、「LED 道路・トンネル照明導入ガイドライン (案) (平成 27 年 3 月 国土交通省)」による。

2 「標準皮相電力」は、LED 道路照明の定格寿命末期の皮相電力の値とする。

表3 トンネル照明器具（入口照明）の標準皮相電力

種 別	標準皮相電力
NH 70W 相当	50 VA
NH 110W 相当	75 VA
NH 150W 相当	105 VA
NH 180W 相当	160 VA
NH 220W 相当	205 VA
NH 270W 相当	250 VA
NH 360W 相当	290 VA

備考)「種別」は高圧ナトリウムランプ相当のLEDトンネル照明器具をさす。

中央分離帯 ブロック	再生プラスチック製中央分離帯ブロック	<p>【判断の基準】</p> <p>○再生プラスチックが原材料の重量比で70%以上使用されていること。</p> <p>【配慮事項】</p> <p>①撤去後に回収して再生利用するシステムがあること。</p> <p>②製品に使用されるプラスチックは、使用後に回収し、再リサイクルを行う際に支障を来さないものであること。</p>
---------------	--------------------	---

備考) 1 「再生プラスチック」とは、使用された後に廃棄されたプラスチック製品の全部若しくは一部又は製品の製造工程の廃棄ルートから発生するプラスチック端材若しくは不良品を再生利用したものをいう（ただし、原料として同一工程内で再生利用されるものは除く。）。

2 「再生プラスチック製中央分離帯ブロック」については、JIS A 9401（再生プラスチック製中央分離帯ブロック）に適合する資材は、本基準を満たす。

<p>タイル</p>	<p>セラミックタイル</p>	<p>【判断の基準】</p> <p>①原料に再生材料（別表の左欄に掲げるものを原料として、同表の右欄に掲げる前処理方法に従って処理されたもの等）が用いられているものであること。</p> <p>②再生材料が原材料の重量比で20%以上（複数の材料が使用されている場合は、それらの材料の合計）使用されていること。ただし、再生材料の重量の算定において、通常利用している同一工場からの廃材の重量は除かれるものとする。</p> <p>③「土壌の汚染に係る環境基準」（平成3年環境庁告示第46号）の規定に従い、製品又は使用している再生材料の焼成品を2mm以下に粉碎したものにおいて、重金属等有害物質の溶出について問題のないこと。</p> <p>【配慮事項】</p> <p>○土壌汚染対策法（平成14年法律第53号）に関する規定に従い、製品又は使用している再生材料の焼成品を2mm以下に粉碎したものにおいて、重金属等有害物質の含有について問題のないこと。</p> <p>別表</p> <table border="1" data-bbox="596 987 1358 1841"> <thead> <tr> <th>再生材料の原料となるものの分類区分</th> <th>前処理方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>採石及び窯業廃土</td><td rowspan="15">前処理方法によらず対象</td></tr> <tr><td>無機珪砂（キラ）</td></tr> <tr><td>鉄鋼スラグ</td></tr> <tr><td>非鉄スラグ</td></tr> <tr><td>鋳物砂</td></tr> <tr><td>陶磁器屑</td></tr> <tr><td>石炭灰</td></tr> <tr><td>廃プラスチック</td></tr> <tr><td>建材廃材</td></tr> <tr><td>廃ゴム</td></tr> <tr><td>廃ガラス（無色及び茶色の廃ガラスびんを除く）</td></tr> <tr><td>製紙スラッジ</td></tr> <tr><td>アルミスラッジ</td></tr> <tr><td>磨き砂汚泥</td></tr> <tr><td>石材屑</td></tr> <tr><td>都市ごみ焼却灰</td><td>溶融スラグ化</td></tr> <tr><td>下水道汚泥</td><td>焼却灰化又は溶融スラグ化</td></tr> <tr><td>上水道汚泥</td><td rowspan="2">前処理方法によらず対象</td></tr> <tr><td>湖沼等の汚泥</td></tr> </tbody> </table>	再生材料の原料となるものの分類区分	前処理方法	採石及び窯業廃土	前処理方法によらず対象	無機珪砂（キラ）	鉄鋼スラグ	非鉄スラグ	鋳物砂	陶磁器屑	石炭灰	廃プラスチック	建材廃材	廃ゴム	廃ガラス（無色及び茶色の廃ガラスびんを除く）	製紙スラッジ	アルミスラッジ	磨き砂汚泥	石材屑	都市ごみ焼却灰	溶融スラグ化	下水道汚泥	焼却灰化又は溶融スラグ化	上水道汚泥	前処理方法によらず対象	湖沼等の汚泥
再生材料の原料となるものの分類区分	前処理方法																										
採石及び窯業廃土	前処理方法によらず対象																										
無機珪砂（キラ）																											
鉄鋼スラグ																											
非鉄スラグ																											
鋳物砂																											
陶磁器屑																											
石炭灰																											
廃プラスチック																											
建材廃材																											
廃ゴム																											
廃ガラス（無色及び茶色の廃ガラスびんを除く）																											
製紙スラッジ																											
アルミスラッジ																											
磨き砂汚泥																											
石材屑																											
都市ごみ焼却灰	溶融スラグ化																										
下水道汚泥	焼却灰化又は溶融スラグ化																										
上水道汚泥	前処理方法によらず対象																										
湖沼等の汚泥																											
<p>建具</p>	<p>断熱サッシ・ドア</p>	<p>【判断の基準】</p> <p>○建築物の窓等を通しての熱の損失を防止する建具であって、次のいずれかに該当すること。</p> <p>①複層ガラスを用いたサッシであること。</p>																									

		<p>②二重サッシであること。 ③断熱材の使用その他これに類する有効な断熱の措置が講じられたドアであること。</p> <p>【配慮事項】</p> <p>①サッシの枠、障子の枠及びガラスに有効な断熱の措置が講じられていること、又は断熱性の高い素材を使用したものであること。 ② エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律施行令（昭和54年政令第267号）第21条第2号及び第3号に定めるサッシ及び複層ガラスについては、可能な限り熱損失防止性能の数値が小さいものであること。</p>
--	--	--

備考)「熱損失防止性能」の定義及び測定方法は、「サッシの性能の向上に関する熱損失防止建築材料製造業者等の判断の基準等」(平成26年経済産業省告示第234号)、「複層ガラスの性能の向上に関する熱損失防止建築材料製造業者等の判断の基準等」(平成26年経済産業省告示第235号)による。

製材等	製材	<p>【判断の基準】</p> <p>①間伐材、林地残材又は小径木であること、かつ、間伐材は、伐採に当たって、原木の生産された国又は地域における森林に関する法令に照らして手続が適切になされたものであること。 ②上記①以外の場合は、原料の原木は、伐採に当たって、原木の生産された国又は地域における森林に関する法令に照らして手続が適切になされたものであること。</p> <p>【配慮事項】</p> <p>○原料の原木は、持続可能な森林経営が営まれている森林から産出されたものであること。ただし、林地残材、小径木等の再生資源である原木は除く。</p>
	集成材 合板 単板積層材 直交集成板	<p>【判断の基準】</p> <p>①間伐材、合板・製材工場から発生する端材等の残材、林地残材又は小径木等の体積比割合が10%以上であり、かつ、合板・製材工場から発生する端材等の残材、林地残材、小径木以外の原料の原木は、伐採に当たって、原木の生産された国又は地域における森林に関する法令に照らして手続が適切になされたものであること。 ②上記①以外の場合は、合板・製材工場から発生する端材等の残材、林地残材、小径木以外の原料の原木は、伐採に当たって、原木の生産された国又は地域における森林に関する法令に照らして手続が適切になされたものであること。 ③居室の内装材にあつては、ホルムアルデヒドの放散量が平均値で0.3mg/L以下かつ最大値で0.4mg/L以下であること。</p> <p>【配慮事項】</p> <p>①原料の原木は、持続可能な森林経営が営まれている森林から産出されたものであること。ただし、合板・製材工場から発</p>

		<p>生する端材等の残材、林地残材、小径木等の再生資源である原木は除く。</p> <p>②木質系材料にあつては、再生資源及び間伐材の利用割合が可能な限り高いものであること。</p>
--	--	--

- 備考) 1 本項の判断の基準の対象とする「製材」「集成材」「合板」「単板積層材」及び「直交集成板」(以下「製材等」という。)は、建築の木工事において使用されるものとする。
- 2 「製材等」の判断の基準の②は、機能的又は需給上の制約がある場合とする。
- 3 ホルムアルデヒドの放散量の測定方法は、日本農林規格による。
- 4 製材、集成材等の原料となる原木についての合法性及び持続可能な森林経営が営まれている森林からの産出に係る確認を行う場合には、木材関連事業者にあつては、クリーンウッド法に則するとともに、林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン(平成18年2月18日)」に準拠して行うものとする。また、木材関連事業者以外にあつては、同ガイドラインに準拠して行うものとする。
- 国等が調達するに当たっては、当該調達品目の合法性証明に係る業界等の運用状況等を勘案すること。
- ただし、平成18年4月1日より前に伐採業者が加工・流通業者等と契約を締結している原木については、平成18年4月1日の時点で原料・製品等を保管している者があらかじめ当該原料・製品等を特定し、毎年1回林野庁に報告を行うとともに、証明書に特定された原料・製品等であることを記載した場合には、上記ガイドラインに定める合法的な木材であることの証明は不要とする。なお、本ただし書きの設定期間については、市場動向を勘案しつつ、適切に検討を実施することとする。

フローリング	フローリング	<p>【判断の基準】</p> <p>①間伐材、合板・製材工場から発生する端材等の残材、林地残材又は小径木等を使用していること、かつ、間伐材、合板・製材工場から発生する端材等の残材、林地残材、小径木以外の原料の原木は、伐採に当たって、原木の生産された国又は地域における森林に関する法令に照らして手続が適切になされたものであること。</p> <p>②上記①以外の場合は、間伐材、合板・製材工場から発生する端材等の残材、林地残材又は小径木以外の原料の原木は、伐採に当たって、原木の生産された国又は地域における森林に関する法令に照らして手続が適切になされたものであること。</p> <p>③基材に木材を使用した場合は、原料の間伐材は伐採に当たって、原木の生産された国又は地域における森林に関する法令に照らして手続が適切になされたものであること。</p> <p>④居室の内装材にあつては、ホルムアルデヒドの放散量が平均値で0.3mg/L以下かつ最大値で0.4mg/L以下であること。</p> <p>【配慮事項】</p> <p>①原料の原木は、持続可能な森林経営が営まれている森林から産出されたものであること。ただし、合板・製材工場から発生する端材等の残材、林地残材、小径木等の再生資源、間伐材(基材に木材を使用しない場合に限る。)である原木は除く。</p> <p>②木質系材料にあつては、再生資源及び間伐材の利用割合が可能な限り高いものであること。</p>
--------	--------	---

- 備考) 1 本項の判断の基準の対象は、建築の木工事において使用されるものとする。
- 2 判断の基準の②は、機能的又は需給上の制約がある場合とする。
- 3 ホルムアルデヒドの放散量の測定方法は、日本農林規格による。
- 4 フローリングの原料となる原木についての合法性及び持続可能な森林経営が営まれている森林からの産出に係る確認を行う場合には次による。
- ア. 基材に木材を使用したものにあつては、木材関連事業者は、当該木材についてはクリーンウッド法に則するとともに、林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン（平成18年2月18日）」に準拠して行うものとする。また、国等が調達するに当たっては、当該調達品目の合法性証明に係る業界等の運用状況等を勘案すること。木材関連事業者以外にあつては、同ガイドラインに準拠して行うものとする。
- イ. 上記ア以外の物品にあつては、上記ガイドラインに準拠して行うものとする。なお、都道府県等による森林、木材等の認証制度も合法性の確認に活用できることとする。
- ただし、平成18年4月1日より前に伐採業者が加工・流通業者等と契約を締結している原木については、平成18年4月1日の時点で原料・製品等を保管している者があらかじめ当該原料・製品等を特定し、毎年1回林野庁に報告を行うとともに、証明書に特定された原料・製品等であることを記載した場合には、上記ガイドラインに定める合法的な木材であることの証明は不要とする。なお、本ただし書きの設定期間については、市場動向を勘案しつつ、適切に検討を実施することとする。
- 5 判断の基準③にある「基材に木材を使用した場合」及び、配慮事項①にある「(基材に木材を使用しない場合に限る。）」、備考4のアにある「基材に木材を使用したもの」の木材とはクリーンウッド法の対象となるものを示す。

再生木質 ボード	パーティクル ボード 繊維板	<p>【判断の基準】</p> <p>①間伐材、合板・製材工場から発生する端材等の残材、建築解体木材、使用済梱包材、製紙未利用低質チップ、林地残材・かん木・小径木等の再生資源である木質材料や植物繊維の重量比配合割合が50%以上であること（この場合、再生資材全体に占める体積比配合率が20%以下の接着剤、混和剤等（パーティクルボードにおけるフェノール系接着剤等で主要な原材料相互間を接着する目的で使用されるもの）を計上せず、重量比配合率を計算することができるものとする。）。 ②間伐材、合板・製材工場から発生する端材等の残材、建築解体木材、使用済梱包材、製紙未利用低質チップ、林地残材・かん木、小径木以外の原料の原木は、伐採に当たって、原木の生産された国又は地域における森林に関する法令に照らして手続が適切になされたものであること。 ③居室の内装材にあつては、ホルムアルデヒドの放散量が平均値で0.3mg/L以下かつ最大値で0.4mg/L以下であること。</p> <p>【配慮事項】</p> <p>①原料の原木は持続可能な森林経営が営まれている森林から産出されたものであること。ただし、合板・製材工場から発生する端材等の残材、建築解体木材、使用済梱包材、製紙未利用低質チップ、林地残材・かん木、小径木等の再生資源、間伐材である原木は除く。 ②木質系材料にあつては、再生資源及び間伐材の利用割合が可能な限り高いものであること。</p>
-------------	--------------------------	---

木質系セメント板	<p>【判断の基準】</p> <p>①間伐材、合板・製材工場から発生する端材等の残材、建築解体木材、使用済梱包材、製紙未利用低質チップ、林地残材・かん木、小径木等の木質材料や植物繊維の重量比配合割合が50%以上であること（この場合、再生資材全体に占める体積比配合率が20%以下の接着剤、混和剤等（木質系セメント板におけるセメント等で主要な原材料相互間を接着する目的で使用されるもの）を計上せずに、重量比配合率を計算することができるものとする。）。</p> <p>②合板・製材工場から発生する端材等の残材、建築解体木材、使用済梱包材、製紙未利用低質チップ、林地残材・かん木、小径木以外の原料の原木は、伐採に当たって、原木の生産された国又は地域における森林に関する法令に照らして手続が適切になされたものであること。</p> <p>③居室の内装材にあつては、ホルムアルデヒドの放散量が平均値で0.3mg/L以下かつ最大値で0.4mg/L以下であること。</p> <p>【配慮事項】</p> <p>①原料の原木は、持続可能な森林経営が営まれている森林から産出されたものであること。ただし、合板・製材工場から発生する端材等の残材、建築解体木材、使用済梱包材、製紙未利用低質チップ、林地残材・かん木、小径木等の再生資源である原木は除く。</p> <p>②木質系材料にあつては、再生資源及び間伐材の利用割合が可能な限り高いものであること。</p>
----------	--

備考) 1 ホルムアルデヒドの放散量の測定方法は、JIS A 1460 による。

- 2 パーティクルボード、繊維板の原料となる原木についての合法性及び持続可能な森林経営が営まれている森林からの産出に係る確認を行う場合には、林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン（平成18年2月18日）」に準拠して行うものとする。なお、都道府県等による森林、木材等の認証制度も合法性の確認に活用できることとする。
- 3 木質セメント板の原料となる原木についての合法性及び持続可能な森林経営が営まれている森林からの産出に係る確認を行う場合には、木材関連事業者にあつては、クリーンウッド法に則するとともに、上記ガイドラインに準拠して行うものとする。また、国等が調達するに当たっては、当該調達品目の合法性証明に係る業界等の運用状況等を勘案すること。木材関連事業者以外にあつては、上記ガイドラインに準拠して行うものとする。
- 4 「パーティクルボード」及び「繊維板」については、判断の基準③について、JIS A 5908 及び A 5905 で規定される F☆☆☆☆ 等級に適合する資材は、本基準を満たす。

木材・プラスチック複合材製品	<p>【判断の基準】</p> <p>①リサイクル材料等として認められる原料が原材料の重量比で60%以上（複数の材料が使用されている場合は、それらの材料の合計）使用されていること。</p> <p>②原料として使用される木質材料は、リサイクル材料等として認められる木質原料の割合が100%であること。</p> <p>③重金属等有害物質の含有及び溶出について問題がないこと。</p> <p>④製品に使用されるプラスチックは、使用後に回収し、再リサ</p>
----------------	---

		<p>イクルを行う際に支障を来さないものであること。</p> <p>【配慮事項】</p> <p>○撤去後に回収して再生利用するシステムがあること。</p>
--	--	---

- 備考) 1 本項の判断の基準の対象とする「木材・プラスチック再生複合材製品」は、建築の外構工事、公園における園路広場工事、港湾緑地の整備工事において使用されるものとする。
- 2 判断の基準①②及び③については、JIS A 5741 で規定される「木材・プラスチック再生複合材」に定める基準による。
- 3 判断の基準①③及び④については、JIS A 5741 で規定される「木材・プラスチック再生複合材」4.2 リサイクル材料等の含有率区分 R60, R70, R80 及び R90 は本基準を満たす。

ビニル系床材	ビニル系床材	<p>【判断の基準】</p> <p>○再生ビニル樹脂系材料の合計重量が製品の総重量比で15%以上使用されていること。</p> <p>【配慮事項】</p> <p>○工事施工時に発生する端材の回収、再生利用システムについて配慮されていること。</p>
--------	--------	---

備考) JIS A 5705 (ビニル系床材) に規定されるビニル系床材の種類で記号 KS に該当するものについては、本項の判断の基準の対象とする「ビニル系床材」に含まれないものとする。

断熱材	断熱材	<p>【判断の基準】</p> <p>○建築物の外壁等を通しての熱の損失を防止するものであって、次の要件を満たすものとする。</p> <p>①フロン類が使用されていないこと。</p> <p>②再生資源を使用している又は使用後に再生資源として使用できること。</p> <p>【配慮事項】</p> <p>○押出法ポリスチレンフォーム断熱材、グラスウール断熱材、ロックウール断熱材、硬質ウレタンフォーム断熱材2種及び硬質ウレタンフォーム断熱材3種については、可能な限り熱損失防止性能の数値が小さいものであること。</p>
-----	-----	--

- 備考) 1 「フロン類」とは、フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（平成13年法律第64号）第2条第1項に定める物質をいう。
- 2 「熱損失防止性能」の定義及び測定方法は、「断熱材の性能の向上に関する熱損失防止建築材料製造事業者等の判断の基準等」（平成25年経済産業省告示第270号）による。
- 3 「硬質ウレタンフォーム断熱材2種」、「硬質ウレタンフォーム断熱材3種」とは、それぞれ JIS A 9521 に規定する硬質ウレタンフォーム断熱材の種類が2種のもの、3種のものをいう。

照明機器	照明制御システム	<p>【判断の基準】</p> <p>○連続調光可能なLED照明器具及びそれらの照明器具を制御する照明制御装置からなるもので、初期照度補正制御及び外光（昼光）利用制御の機能を有していること。</p>
------	----------	--

変圧器	変圧器	【判断の基準】 ○エネルギー消費効率を表に示された区分ごとの算定式を用いて算出した数値を上回らないこと。 【配慮事項】 ○運用時の負荷率の実態に配慮されたものであること。
-----	-----	--

備考) 本項の判断の基準の対象とする「変圧器」は、定格一次電圧が600Vを超え、7000V以下のものであって、かつ、交流の電路に使用されるものに限る。次のいずれかに該当するものは、これに含まれないものとする。

- ① 絶縁材料としてガスを使用するもの
- ② H種絶縁材料を使用するもの
- ③ スコット結線変圧器
- ④ 3以上の巻線を有するもの
- ⑤ 柱上変圧器
- ⑥ 単相変圧器であって定格容量が5kVA以下のもの又は500kVAを超えるもの
- ⑦ 三相変圧器であって定格容量が10kVA以下のもの又は2000kVAを超えるもの
- ⑧ 樹脂製の絶縁材料を使用する三相変圧器であって三相交流を単相交流及び三相交流に変成するためのもの
- ⑨ 定格二次電圧が100V未満のもの又は600Vを超えるもの
- ⑩ 風冷式又は水冷式のもの

表 変圧器に係る基準エネルギー消費効率の算定式

変圧器の種類別	区 分			基準エネルギー消費効率の算定式
	相 数	定格周波数	定 格 容 量	
油入変圧器	単 相	50Hz		$E=11.2S^{0.732}$
		60Hz		$E=11.1S^{0.725}$
	三 相	50Hz	500kVA以下	$E=16.6S^{0.696}$
			500kVA超	$E=11.1S^{0.809}$
		60Hz	500kVA以下	$E=17.3S^{0.678}$
			500kVA超	$E=11.7S^{0.790}$
モールド変圧器	単 相	50Hz		$E=16.9S^{0.674}$
		60Hz		$E=15.2S^{0.691}$
	三 相	50Hz	500kVA以下	$E=23.9S^{0.659}$
			500kVA超	$E=22.7S^{0.718}$
		60Hz	500kVA以下	$E=22.3S^{0.674}$
			500kVA超	$E=19.4S^{0.737}$

- 備考) 1 「油入変圧器」とは、絶縁材料として絶縁油を使用するものをいう。
2 「モールド変圧器」とは、樹脂製の絶縁材料を使用するものをいう。
3 E及びSは、次の数値を表すものとする。
E: 基準エネルギー消費効率 (単位: W)
S: 定格容量 (単位: kVA)
4 表の規定は、JIS C 4304及びC 4306並びに日本電機工業会規格1500及び1501に規定する標準仕様状態で使用しないものについて準用する。この場合において、表の右欄に掲げる基準エネルギー消費効率の算定式は、それぞれ当該算定式の右辺に1.10 (モールド変圧器に

あつては1.05) を乗じた式として取り扱うものとする。

5 エネルギー消費効率については、JIS C 4304 「7.4 エネルギー消費効率」及び JIS C 4306 「7.4 エネルギー消費効率」による。

空調用機器	吸収冷温水機	【判断の基準】 ①冷房の成績係数が表 1 に示された区分の数値以上であること。 ②冷房の期間成績係数が表 2 に示された区分の数値以上であること。
-------	--------	--

備考) 1 本項の判断の基準の対象とする「吸収冷温水機」は、冷凍能力が 105kW 以上のものとする。ただし、木質ペレットを燃料とする機器は、対象外とする。

2 吸収冷温水機の成績係数及び期間成績係数の算出方法は、JIS B 8622 による。

表 1 冷房の成績係数

区 分	成績係数
冷凍能力が 352kW 未満	1.20

表 2 冷房の期間成績係数

区 分	期間成績係数
冷凍能力が 352kW 以上	1.45

空調用機器	氷蓄熱式空調機器	【判断の基準】 ①氷蓄熱槽を有していること。 ②冷媒にオゾン層を破壊する物質が使用されていないこと。 ③冷房の成績係数が別表 3 に示された区分の数値以上であること。
-------	----------	---

備考) 1 「氷蓄熱式空調機器」とは、氷蓄熱ユニット又は氷蓄熱式パッケージエアコンディショナーをいう。

2 「氷蓄熱式空調機器」の判断の基準は、氷蓄熱ユニットについては非蓄熱形相当冷却能力が、氷蓄熱式パッケージエアコンディショナーについては定格蓄熱利用冷房能力がそれぞれ 28kW 以上のものに適用する。

3 成績係数の算出方法は、以下の算定式により、昼間熱源機運転時間は 10 時間とする。

①氷蓄熱ユニット

$$\text{成績係数} = \frac{\text{定格日量冷却能力 (kW} \cdot \text{h)}}{\text{定格蓄熱消費電力量 (kW} \cdot \text{h)} + \text{昼間熱源機冷却消費電力量 (kW} \cdot \text{h)}}$$

②氷蓄熱式パッケージエアコンディショナー

$$\text{成績係数} = \text{日量蓄熱利用冷房効率}$$

4 「非蓄熱形相当冷却能力」とは、冷房時の時間当たり平均負荷率（時間当たりのピーク負荷の負荷率を 100%とした時の平均負荷の割合）を 85%として、この時のピーク負荷熱量をいう。

5 「定格蓄熱利用冷房能力」とは、氷蓄熱式パッケージエアコンディショナーが別表 1 に規定された一定の定格冷房温度条件で、主として蓄熱を利用して室内から除去する熱量をいう。

別表 1 温度条件

単位：℃

		室内側入口空気条件		室外側空気条件	
		乾球温度	湿球温度	乾球温度	湿球温度
冷房	定格冷房	27	19	35	—
	定格冷房蓄熱	—	—	25	—

- 6 「定格日量冷却能力」とは、蓄熱槽内に蓄熱した熱量のうちの正味有効蓄熱容量と、昼間熱源機冷却の運転によって冷却される熱量を合計して、冷水出口温度 7℃で、二次側に供給できる日積算総熱量をいう。
- 7 「定格蓄熱消費電力量」とは、別表 2 に規定された蓄熱温度条件で定格蓄熱容量までに消費する電力（ラインポンプ等の一次側補機の消費電力を含む。）を積算したものをいう。

別表 2 温度条件

単位：℃

		室外側空気条件	
		乾球温度	湿球温度
冷却	定格冷却	35	—
	定格冷却蓄熱	25	—

- 8 「昼間熱源機冷却消費電力量」とは、別表 2 に規定された定格冷却温度条件で、熱源機と蓄熱槽が直列に接続されて運転された時に消費する電力を積算したものをいう。
- 9 「日量蓄熱利用冷房効率」とは、日量蓄熱利用冷房能力を日量蓄熱利用冷房消費電力量で除した値をいう。
- 10 「日量蓄熱利用冷房能力」とは、氷蓄熱式パッケージエアコンディショナーが別表 1 に規定された一定の定格冷房蓄熱温度条件で、最大 10 時間蓄熱運転した後、別表 1 に規定された一定の定格冷房温度条件で、蓄熱利用冷房時間、蓄熱利用冷房運転する間に室内から除去する熱量を積算したものをいう。
- 11 「日量蓄熱利用冷房消費電力量」とは、氷蓄熱式パッケージエアコンディショナーが別表 1 に規定された一定の定格冷房蓄熱温度条件で、最大 10 時間蓄熱運転した間に消費する電力、及び別表 1 に規定された一定の定格冷房温度条件で、蓄熱利用冷房時間、蓄熱利用冷房運転する間に消費する室外機の電力を積算したものをいう。

別表 3 冷房の成績係数

区 分	成績係数
氷蓄熱ユニット	2.2
氷蓄熱式パッケージエアコンディショナー	3.0

空調用機器	ガスエンジンヒートポンプ式空気調和機	【判断の基準】 ①期間成績係数が表に示された区分の数値以上であること。 ②冷媒にオゾン層を破壊する物質が使用されていないこと。
-------	--------------------	--

- 備考) 1 本項の判断の基準の対象とする「ガスエンジンヒートポンプ式空気調和機」は、JIS B 8627 に規定されるもので、定格冷房能力が 28kW 以上のものとする。
- 2 期間成績係数 (APFp) の算出方法は、JIS B 8627 による。

表 期間成績係数

区 分	期間成績係数 (APFp)
冷房能力が 28kW 以上 35.5kW 未満	1.22 以上
冷房能力が 35.5kW 以上 45kW 未満	1.37 以上
冷房能力が 45kW 以上 56kW 未満	1.59 以上
冷房能力が 56kW 以上	1.70 以上

空調用機器	送風機	【判断の基準】 ○プレミアム効率のモータが使用されていること。
-------	-----	------------------------------------

- 備考) 1 プレミアム効率のモータは、JIS C 4213 (低圧三相かご形誘導電動機—低圧トップランナーモータ) で規定される低圧トップランナーモータとする。
- 2 適用範囲は、定格電圧 600V 以下の三相誘導電動機を用いる空調用及び換気用遠心送風機とする。ただし、電動機直動式及び排煙機は除く。

空調用機器	ポンプ	【判断の基準】 ○プレミアム効率のモータが使用されていること。
-------	-----	------------------------------------

- 備考) 1 プレミアム効率のモータは、JIS C 4213 (低圧三相かご形誘導電動機—低圧トップランナーモータ) で規定される低圧トップランナーモータとする。
- 2 適用範囲は、定格電圧 600V 以下の三相誘導電動機を用いる空調用ポンプのうち、軸継手により電動機とポンプ本体を直結した遠心ポンプとする。

配管材	排水・通気用再生硬質ポリ塩化ビニル管	【判断の基準】 ○排水用又は通気用の硬質ポリ塩化ビニル管であって、リサイクル材料使用率が表に示された区分の数値以上であること。 【配慮事項】 ○製品使用後に回収され、再生利用されるための仕組みが整っていること。
-----	--------------------	--

- 備考) 1 判断の基準は、敷地内の排水設備で、屋内の排水管・通気管及び屋外の排水管に硬質ポリ塩化ビニル管を用いる場合の無圧配管においてのみ適用する。
- 2 「排水・通気用再生硬質ポリ塩化ビニル管」は、JIS K 9797 で規定される「リサイクル硬質ポリ塩化ビニル三層管」、JIS K 9798 で規定される「リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管」、AS 58 で規定される「排水用リサイクル硬質ポリ塩化ビニル管」に定める基準による。
- 3 「リサイクル材料使用率」とは、管体の質量に対して、硬質ポリ塩化ビニル管・継手類から作られた「再利用ポリ塩化ビニル」の割合をいう。
- 4 「再利用ポリ塩化ビニル」とは、JIS K 9797 の 3. a) 4)、JIS K 9798 の 3. a) 4) 及び AS 58 の 3. 1 による。

表 リサイクル材料使用率

管の区分	管の種類	使用率
三層管	リサイクル硬質ポリ塩化ビニル三層管	50%
	リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管	30%
単層管	排水用リサイクル硬質ポリ塩化ビニル管	80%

衛生器具	自動水栓	<p>【判断の基準】</p> <p>①自動水栓（自己発電機構付）にあつては、次の要件を満たすこと。</p> <p>ア．電氣的制御により、水栓の吐水口に手を近づけた際に非接触にて自動で吐水し、手を遠ざけた際に自動で止水するものであること。また、止水までの時間は2秒以内であること。</p> <p>イ．水圧0.1MPa以上、0.7MPa以下の各水圧において、吐水流量が5L/分以下であること。</p> <p>ウ．単相交流（100V）の外部電源が不要で、自己発電できる機構を有していること。</p> <p>②自動水栓（AC100Vタイプ・乾電池式）にあつては、次の要件を満たすこと。</p> <p>ア．電氣的制御により、水栓の吐水口に手を近づけた際に非接触にて自動で吐水し、手を遠ざけた際に自動で止水するものであること。また、止水までの時間は2秒以内であること。</p> <p>イ．水圧0.1MPa以上、0.7MPa以下の各水圧において、吐水流量が5L/分以下であること。</p>
	自動洗浄装置及びその組み込み小便器	<p>【判断の基準】</p> <p>○洗浄水量が4L/回以下であり、また、使用状況により、洗浄水量が制御されること。</p>
	大便器	<p>【判断の基準】</p> <p>○洗浄水量が6.5L/回以下であること。</p>

- 備考) 1 自動水栓の判断の基準は、トイレの洗面用または手洗用の水栓を対象とする。
- 2 吐水流量の試験方法は、JIS B 2061 の吐水流量試験に準ずるものとする。
- 3 定量止水性能の試験方法は、JIS B 2061 の定量止水性能試験に準ずるものとする。
- 4 止水までの時間は、吐水の本流が収束した時点までとし、5回測定した平均とする。
- 5 大便器のうち、高座面形及び和風便器は、対象外とする。
- 6 大便器の導入に当たっては、排水設備全体の排水機能の確保を十分考慮すること。

コンクリート用型枠	再生材料を使用した型枠	<p>【判断の基準】</p> <p>○再生材料を使用した型枠については、再生材料（別表に掲げるものを原料としたもの）が原材料の重量比で50%以上（複数の材料が使用されている場合は、それらの材料の合計）使用されており、使用後の再リサイクルが行われていること。</p> <p>別表</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>再生材料の原料となるものの分類区分</td> </tr> <tr> <td>廃プラスチック</td> </tr> <tr> <td>古紙パルプ</td> </tr> </table> <p>【配慮事項】</p> <p>①再生材料を使用した型枠については、通常品と同等の施工性及び経済性（材料費、転用回数、回収費、再生処理費等を考慮）が確保されたものであること。</p>	再生材料の原料となるものの分類区分	廃プラスチック	古紙パルプ
再生材料の原料となるものの分類区分					
廃プラスチック					
古紙パルプ					

		②製品に使用されるプラスチックは、使用後に回収し、再リサイクルを行う際に支障を来さないものであること。
--	--	---

備考) 1 プレキャスト型枠等構造体の一部として利用する型枠及び化粧型枠は本品目の対象外とする。

2 再生材料として再生プラスチックを用いる場合、「再生プラスチック」とは、使用された後に廃棄されたプラスチック製品の全部若しくは一部又は製品の製造工程の廃棄ルートから発生するプラスチック端材若しくは不良品を再生利用したものをいう（ただし、原料として同一工程内で再生利用されるものは除く。）。

コンクリート用型枠	合板型枠	<p>【判断の基準】</p> <p>①間伐材、合板・製材工場から発生する端材等の残材、林地残材又は小径木等の体積比割合が10%以上であり、かつ、合板・製材工場から発生する端材等の残材、林地残材以外の原料の原木は、伐採に当たって、原木の生産された国又は地域における森林に関する法令に照らして手続が適切になされたものであること。</p> <p>②①以外の場合は、原料の原木は、伐採に当たって、原木の生産された国又は地域における森林に関する法令に照らして手続が適切になされたものであること。</p> <p>【配慮事項】</p> <p>①原料の原木は、持続可能な森林経営が営まれている森林から産出されたものであること。ただし、合板・製材工場から発生する端材等の残材、林地残材、小径木等の再生資源、間伐材は除く。</p> <p>②木質系材料にあつては、再生資源及び間伐材の利用割合が可能な限り高いものであること。</p>
-----------	------	---

備考) 1 本項の判断の基準②は、機能的又は需給上の制約がある場合とする。

2 合板型枠の原料となる原木についての合法性及び持続可能な森林経営が営まれている森林からの産出に係る確認を行う場合には、合板型枠の板面において、備考3ア.及びイ.に示す内容が表示されていることを確認すること。

3 合板型枠の板面には、次の内容を表示することとする。なお、当該表示内容については林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン（平成18年2月18日）」に準拠したものとする。なお、都道府県等による森林、木材等の認証制度も合法性の確認に活用できることとする。

ア. 本項の判断の基準の①又は②の手続が適切になされた原木を使用していることを示す文言又は認証マーク

イ. 認定・認証番号、認定団体名等

なお、合板型枠の板面の表示は、各個ごとに板面の見やすい箇所に明瞭に表示していること。ただし、表面加工コンクリート型枠用合板であつて、コンクリート型枠用として使用するために裏面にも塗装又はオーバーレイを施し、板面への表示が困難なものにあつては木口面の見やすい箇所に明瞭に表示していること。

また、合板型枠は、再使用に努めることとし、上記ア.及びイ.を板面への表示をした合板型枠であっても、再使用等で板面への表示が確認できなくなる場合については、公共工事の受注者が、調達を行う機関に板面への表示をした合板型枠を活用していることを示した書面を提出することをもって、板面への表示がなされているものとみなす。

表3【建設機械】

品目名	判断の基準等																																																																		
排出ガス対策型建設機械	<p>【判断の基準】</p> <p>○別表1及び別表2に掲げる建設機械について、搭載されているディーゼルエンジンから排出される各排出ガス成分及び黒煙の量が、それぞれ下表の第2次基準値又はこれより優れるものであること。</p> <p>別表1 トンネル工専用建設機械</p> <table border="1" data-bbox="379 539 1394 864"> <thead> <tr> <th>機 種</th> <th>摘 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>バックホウ</td> <td>ディーゼルエンジン出力30kW以上560kW以下、大型ブレーカを装着したものを含む</td> </tr> <tr> <td>ホイールローダ・クローラローダ</td> <td>ディーゼルエンジン出力30kW以上560kW以下</td> </tr> <tr> <td>ダンプトラック</td> <td>ディーゼルエンジン出力30kW以上560kW以下、ただし、有効な自動車検査証の交付を受けているものを除く</td> </tr> <tr> <td>トラックミキサ</td> <td>ディーゼルエンジン出力30kW以上560kW以下、ただし、有効な自動車検査証の交付を受けているものを除く</td> </tr> </tbody> </table> <p>別表2 一般工専用建設機械</p> <table border="1" data-bbox="379 936 1394 1081"> <thead> <tr> <th>機 種</th> <th>摘 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>バックホウ</td> <td>ディーゼルエンジン出力8kW以上560kW以下</td> </tr> <tr> <td>ホイールローダ</td> <td>ディーゼルエンジン出力8kW以上560kW以下</td> </tr> <tr> <td>ブルドーザ</td> <td>ディーゼルエンジン出力8kW以上560kW以下</td> </tr> </tbody> </table> <p>第2次基準値</p> <table border="1" data-bbox="379 1153 1394 1473"> <thead> <tr> <th>対象物質 (単位)</th> <th>HC (g/kW・h)</th> <th>NOx (g/kW・h)</th> <th>CO (g/kW・h)</th> <th>PM (g/kW・h)</th> <th>黒煙 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>出力区分</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>8kW以上19kW未満</td> <td>1.5</td> <td>9</td> <td>5</td> <td>0.8</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>19kW以上37kW未満</td> <td>1.5</td> <td>8</td> <td>5</td> <td>0.8</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>37kW以上75kW未満</td> <td>1.3</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>0.4</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>75kW以上130kW未満</td> <td>1</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>0.3</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>130 kW以上560kW以下</td> <td>1</td> <td>6</td> <td>3.5</td> <td>0.2</td> <td>40</td> </tr> </tbody> </table> <p>1. 測定方法は、別途定める「排出ガス対策型建設機械指定要領」（平成3年10月8日付建設省経機発第249号）による。</p> <p>2. トンネル工専用建設機械は黒煙の基準値が表示基準値の1/5以下とする。</p> <p>○別表3及び別表4に掲げる建設機械について、搭載されているディーゼルエンジンから排出される各排出ガス成分及び黒煙の量が、それぞれ下表の第1次基準値又はこれより優れるものであること。</p> <p>別表3 トンネル工専用建設機械</p> <table border="1" data-bbox="379 1821 1394 2000"> <thead> <tr> <th>機 種</th> <th>摘 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ドリルジャンボ</td> <td>ディーゼルエンジン出力30kW以上260kW以下 (40.8PS以上353PS以下)</td> </tr> <tr> <td>コンクリート吹付機</td> <td>ディーゼルエンジン出力30kW以上260kW以下 (40.8PS以上353PS以下)</td> </tr> </tbody> </table>	機 種	摘 要	バックホウ	ディーゼルエンジン出力30kW以上560kW以下、大型ブレーカを装着したものを含む	ホイールローダ・クローラローダ	ディーゼルエンジン出力30kW以上560kW以下	ダンプトラック	ディーゼルエンジン出力30kW以上560kW以下、ただし、有効な自動車検査証の交付を受けているものを除く	トラックミキサ	ディーゼルエンジン出力30kW以上560kW以下、ただし、有効な自動車検査証の交付を受けているものを除く	機 種	摘 要	バックホウ	ディーゼルエンジン出力8kW以上560kW以下	ホイールローダ	ディーゼルエンジン出力8kW以上560kW以下	ブルドーザ	ディーゼルエンジン出力8kW以上560kW以下	対象物質 (単位)	HC (g/kW・h)	NOx (g/kW・h)	CO (g/kW・h)	PM (g/kW・h)	黒煙 (%)	出力区分						8kW以上19kW未満	1.5	9	5	0.8	40	19kW以上37kW未満	1.5	8	5	0.8	40	37kW以上75kW未満	1.3	7	5	0.4	40	75kW以上130kW未満	1	6	5	0.3	40	130 kW以上560kW以下	1	6	3.5	0.2	40	機 種	摘 要	ドリルジャンボ	ディーゼルエンジン出力30kW以上260kW以下 (40.8PS以上353PS以下)	コンクリート吹付機	ディーゼルエンジン出力30kW以上260kW以下 (40.8PS以上353PS以下)
機 種	摘 要																																																																		
バックホウ	ディーゼルエンジン出力30kW以上560kW以下、大型ブレーカを装着したものを含む																																																																		
ホイールローダ・クローラローダ	ディーゼルエンジン出力30kW以上560kW以下																																																																		
ダンプトラック	ディーゼルエンジン出力30kW以上560kW以下、ただし、有効な自動車検査証の交付を受けているものを除く																																																																		
トラックミキサ	ディーゼルエンジン出力30kW以上560kW以下、ただし、有効な自動車検査証の交付を受けているものを除く																																																																		
機 種	摘 要																																																																		
バックホウ	ディーゼルエンジン出力8kW以上560kW以下																																																																		
ホイールローダ	ディーゼルエンジン出力8kW以上560kW以下																																																																		
ブルドーザ	ディーゼルエンジン出力8kW以上560kW以下																																																																		
対象物質 (単位)	HC (g/kW・h)	NOx (g/kW・h)	CO (g/kW・h)	PM (g/kW・h)	黒煙 (%)																																																														
出力区分																																																																			
8kW以上19kW未満	1.5	9	5	0.8	40																																																														
19kW以上37kW未満	1.5	8	5	0.8	40																																																														
37kW以上75kW未満	1.3	7	5	0.4	40																																																														
75kW以上130kW未満	1	6	5	0.3	40																																																														
130 kW以上560kW以下	1	6	3.5	0.2	40																																																														
機 種	摘 要																																																																		
ドリルジャンボ	ディーゼルエンジン出力30kW以上260kW以下 (40.8PS以上353PS以下)																																																																		
コンクリート吹付機	ディーゼルエンジン出力30kW以上260kW以下 (40.8PS以上353PS以下)																																																																		

別表4 一般工事中用建設機械

機 種	摘 要
発動発電機	ディーゼルエンジン出力7.5kW以上260kW以下 (10.2PS以上353PS以下)、可搬式(溶接兼用機を含む)
空気圧縮機	ディーゼルエンジン出力7.5kW以上260kW以下 (10.2PS以上353PS以下)、可搬式
油圧ユニット	ディーゼルエンジン出力7.5kW以上260kW以下 (10.2PS以上353PS以下)、基礎工事中用機械で独立したもの
ローラ	ディーゼルエンジン出力7.5kW以上260kW以下 (10.2PS以上353PS以下)、ロードローラ、タイヤローラ、振動ローラ
ホイールクレーン	ディーゼルエンジン出力7.5kW以上260kW以下 (10.2PS以上353PS以下)、ラフテレーンクレーン

第1次基準値

対象物質 (単位) 出力区分	HC (g/kW・h)	NOx (g/kW・h)	CO (g/kW・h)	黒煙 (%)
7.5kW以上15kW未満	2.4	12.4	5.7	50
15kW以上30kW未満	1.9	10.5	5.7	50
30kW以上272kW以下	1.3	9.2	5	50

- 測定方法は、別途定める「排出ガス対策型建設機械指定要領」(平成3年10月8日付建設省経機発第249号)による。
- トンネル工事中用建設機械は黒煙の基準値が表示基準値の1/5以下とする。

備考) 特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律(平成17年法律第51号)において、規制対象となる建設機械を使用する際は、同法の技術基準に適合したものを使用すること。

低騒音型建設機械

【判断の基準】

○建設機械の騒音の測定値が別表に掲げる値以下のものであること。

別表

機種	機関出力 (kW)	騒音基準値 (dB)
ブルドーザー	P < 55	102
	55 ≤ P < 103	105
	103 ≤ P	105
バックホウ	P < 55	99
	55 ≤ P < 103	104
	103 ≤ P < 206	106
	206 ≤ P	106
ドラグライン クラムシェル	P < 55	100
	55 ≤ P < 103	104
	103 ≤ P < 206	107
	206 ≤ P	107
トラクターショベル	P < 55	102
	55 ≤ P < 103	104
	103 ≤ P	107
クローラークレーン トラッククレーン ホイールクレーン	P < 55	100
	55 ≤ P < 103	103
	103 ≤ P < 206	107
	206 ≤ P	107
バイブロハンマー		107
油圧式杭拔機 油圧式鋼管圧入・引抜機 油圧式杭圧入引抜機	P < 55	98
	55 ≤ P < 103	102
	103 ≤ P	104
アースオーガー	P < 55	100
	55 ≤ P < 103	104
	103 ≤ P	107
オールケーシング掘削機	P < 55	100
	55 ≤ P < 103	104
	103 ≤ P < 206	105
	206 ≤ P	107
アースドリル	P < 55	100
	55 ≤ P < 103	104
	103 ≤ P	107
さく岩機 (コンクリートブ レーカー)		106

	ロードローラー	P < 55	101
	タイヤローラー	55 ≤ P	104
	振動ローラー		
	コンクリートポンプ（車）	P < 55 55 ≤ P < 103 103 ≤ P	100 103 107
	コンクリート圧砕機	P < 55 55 ≤ P < 103 103 ≤ P < 206 206 ≤ P	99 103 106 107
	アスファルトフィニッシャー	P < 55 55 ≤ P < 103 103 ≤ P	101 105 107
	コンクリートカッター		106
	空気圧縮機	P < 55 55 ≤ P	101 105
発動発電機	P < 55 55 ≤ P	98 102	

表4【工法】

品目分類	品目名	判断の基準等
建設発生土有効利用工法	低品質土有効利用工法	【判断の基準】 ○施工現場で発生する粘性土等の低品質土を、当該現場内において利用することにより、建設発生土の場外搬出量を削減することができる工法であること。
建設汚泥再生処理工法	建設汚泥再生処理工法	【判断の基準】 ①施工現場で発生する建設汚泥を、再生利用を目的として現場内で盛土材や流動化処理土へ再生する工法であること。 ②重金属等有害物質の含有及び溶出については、土壤汚染対策法（平成14年法律第53号）及び「土壤の汚染に係る環境基準」（平成3年環境庁告示第46号）を満たすこと。
コンクリート塊再生処理工法	コンクリート塊再生処理工法	【判断の基準】 ○施工現場で発生するコンクリート塊を、現場内再生利用を目的としてコンクリート又は骨材に再生処理する工法であること。

舗装（表層）	路上表層再生工法	【判断の基準】 ○既設アスファルト舗装の表層を粉砕し、必要に応じて新規アスファルト混合物や添加材料を加え、混合して締め固め、現位置又は当該現場付近で表層を再生する工法であること。
舗装（路盤）	路上再生路盤工法	【判断の基準】 ○既設舗装の路盤材とアスファルト・コンクリート層を粉砕して混合し、安定処理を施し、現位置で路盤を再生する工法であること。

備考）アスファルト混合物の層の厚さが10cm以下の道路において使用するものとする。

法面緑化工法	伐採材又は建設発生土を活用した法面緑化工法	【判断の基準】 ○施工現場における伐採材や建設発生土を、当該施工現場において有効利用する工法であること。 ただし、伐採材及び建設発生土を合算した使用量は、現地で添加する水を除いた生育基盤材料の容積比で70%以上を占めること。
--------	-----------------------	--

山留め工法	泥土低減型ソイルセメント柱列壁工法	【判断の基準】 ○セメント系固化剤の一部として泥土を再利用又はセメント系固化剤の注入量を削減することにより、施工に伴い発生する泥土が低減できる工法であること。
-------	-------------------	--

備考）本項の判断の基準の対象とする「泥土低減型ソイルセメント柱列壁工法」は、仮設工事において使用するものとする。

表5【目的物】

品目分類	品目名	判断の基準等
舗装	排水性舗装	【判断の基準】 ○雨水を道路の路面下に浸透させて排水溝に流出させ、かつ、道路交通騒音の発生を減少させることができる舗装であること。

備考) 道路交通騒音を減少させる必要がある場合に使用するものとする。

舗装	透水性舗装	【判断の基準】 ○雨水を道路の路床に浸透させることができる舗装であること。
----	-------	---

備考) 雨水を道路の路床に浸透させる必要のある歩行者道等の自動車交通がない道路の部分において使用するものとする。

屋上緑化	屋上緑化	【判断の基準】 ①植物の健全な生育及び生育基盤を有するものであること。 ②ヒートアイランド現象の緩和等都市環境改善効果を有するものであること。 【配慮事項】 ①屋上緑化に適した植物を使用するものであること。 ②灌水への雨水利用に配慮するとともに、植物の生育基盤の保水及び排水機能が適切に確保された構造であること。
------	------	---

備考) 建物の屋上等において設置するものとする。

製品開発者のみなさまを
サポートします!

土木新製品 開発支援事業

URL <http://www.pref.toyama.jp/sections/1510/gi/navi/navi.htm>



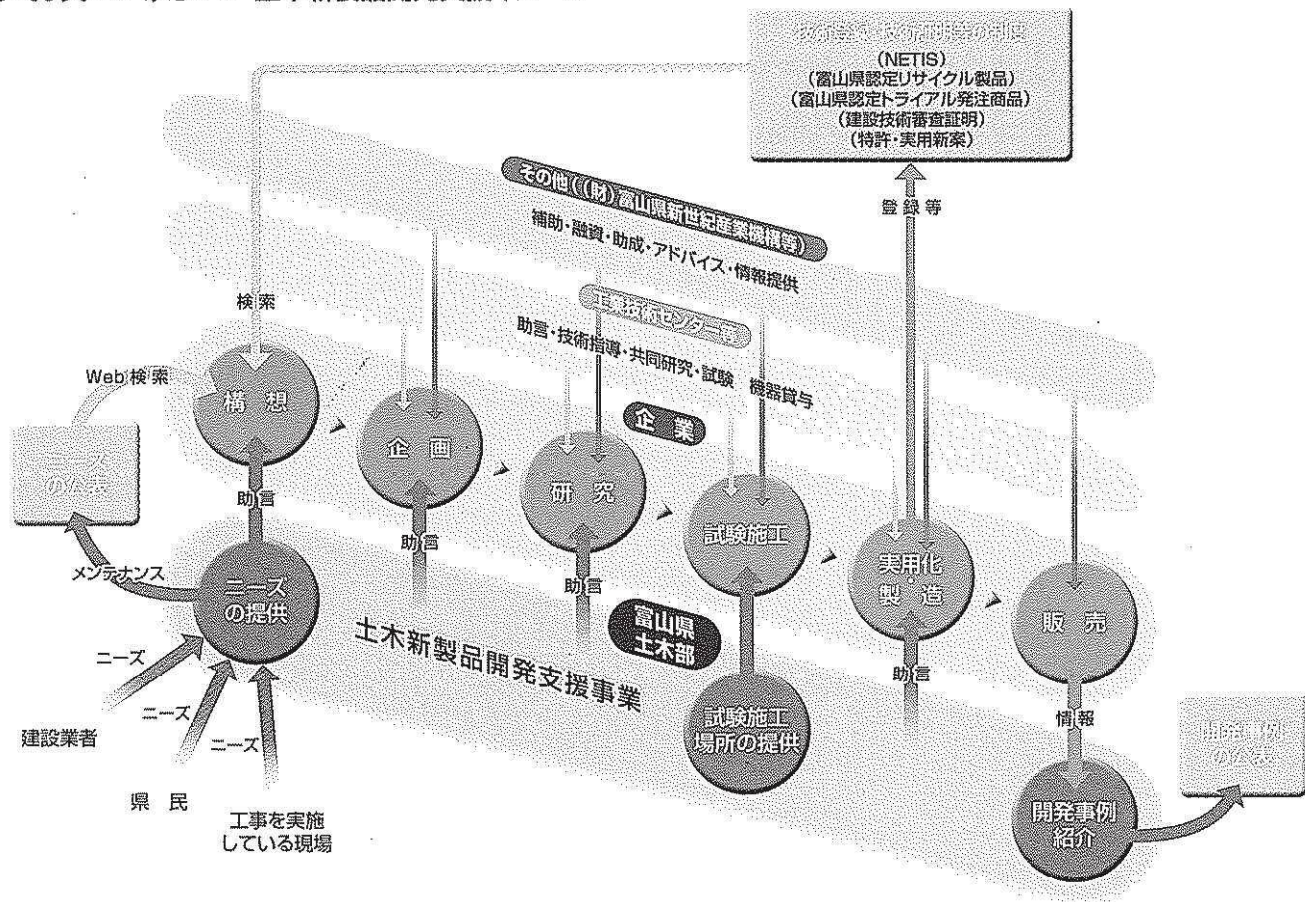
「土木新製品開発支援事業」とは…

富山県土木部では各機関と連携し、新製品開発に強い意欲をお持ちの県内企業を開発の構想から実用化までトータルに支援します。

建設関連企業や起業を検討している方、そして自社技術の活用を検討している様々な企業をサポートします。



支援の流れ 土木新製品開発支援イメージ



ニーズにかなう製品開発のために!!

製品化前の支援

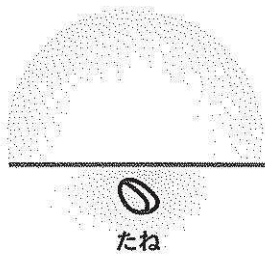
製品化後の支援 (技術登録・技術証明等)

全国初の支援施策 土木新製品 開発支援事業

- 新技術情報提供システム (NETIS) …… (国土交通省)
- 富山県リサイクル製品認定制度 …… (富山県環境政策課)
- 富山県認定トライアル発注制度 …… (富山県経営支援課)
- 建設技術審査証明制度 …… (建設技術審査証明協議会会員)
- 特許・実用新案等の制度 …… (特許庁)

- 雇用・経営相談や補助金 …… (富山県商工労働部等)
- 経済的支援・情報提供・受発注取引振興事業 …… (財団法人富山県新世紀産業機構等)
- 依頼試験・機器貸与・共同研究 …… (富山県工業技術センター等)
- 特許アドバイス …… (富山県知的所有権センター等)

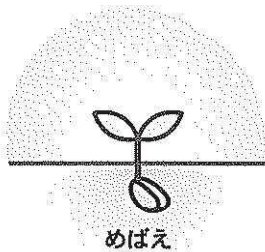
土木新製品開発支援事業の内容



STEP 1 ニーズの提供

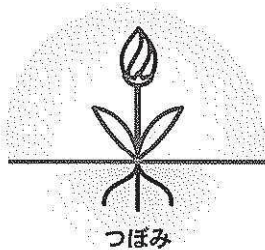
公共工事の担当者や県民のみさんから、道路や河川など公共施設の建設・維持管理に求められている「ニーズやアイデア」を集め、ホームページで公表します。

開発のたね(シーズ)としてお役立てください。



STEP 2 相談受付・助言

製品開発の構想から実用化までの各段階で、いろいろな相談に応じたり助言をします。

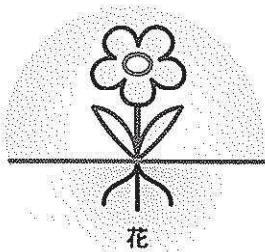
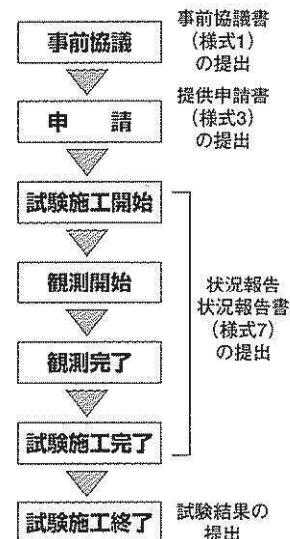


STEP 3 試験施工場所の提供

新製品の試験・試作段階で必要となる試験施工のために、道路や河川などの公共施設を試験施工場所として、提供します。

※費用は、開発企業負担となります。

<table border="1"> <tr><th>項目</th><th>内容</th></tr> <tr><td>1. 試験場所</td><td></td></tr> <tr><td>2. 試験内容</td><td></td></tr> <tr><td>3. 試験期間</td><td></td></tr> <tr><td>4. 試験費用</td><td></td></tr> <tr><td>5. 試験結果</td><td></td></tr> </table>	項目	内容	1. 試験場所		2. 試験内容		3. 試験期間		4. 試験費用		5. 試験結果		<table border="1"> <tr><th>項目</th><th>内容</th></tr> <tr><td>1. 試験場所</td><td></td></tr> <tr><td>2. 試験内容</td><td></td></tr> <tr><td>3. 試験期間</td><td></td></tr> <tr><td>4. 試験費用</td><td></td></tr> <tr><td>5. 試験結果</td><td></td></tr> </table>	項目	内容	1. 試験場所		2. 試験内容		3. 試験期間		4. 試験費用		5. 試験結果		<table border="1"> <tr><th>項目</th><th>内容</th></tr> <tr><td>1. 試験場所</td><td></td></tr> <tr><td>2. 試験内容</td><td></td></tr> <tr><td>3. 試験期間</td><td></td></tr> <tr><td>4. 試験費用</td><td></td></tr> <tr><td>5. 試験結果</td><td></td></tr> </table>	項目	内容	1. 試験場所		2. 試験内容		3. 試験期間		4. 試験費用		5. 試験結果	
項目	内容																																					
1. 試験場所																																						
2. 試験内容																																						
3. 試験期間																																						
4. 試験費用																																						
5. 試験結果																																						
項目	内容																																					
1. 試験場所																																						
2. 試験内容																																						
3. 試験期間																																						
4. 試験費用																																						
5. 試験結果																																						
項目	内容																																					
1. 試験場所																																						
2. 試験内容																																						
3. 試験期間																																						
4. 試験費用																																						
5. 試験結果																																						



STEP 4 新製品の誕生

技術登録や技術証明等には、次の制度があります。

- 新技術情報提供システム(NETIS)への登録制度(国土交通省 北陸地方整備局)
- 富山県リサイクル製品認定制度(富山県環境政策課)
- 富山県認定トライアル発注制度(富山県経営支援課)
- 建設技術審査証明制度(建設技術審査証明協議会の会員)
- 特許・実用新案等の制度(特許庁)

※技術登録や技術証明等は、他の機関で行っています。



STEP 5 開発事例の紹介

新製品に関する情報をホームページで紹介するほか、技術説明会を開催して販売促進を支援します。

- 開発企業や起業家への情報提供
- ユーザー(公共工事担当者等)への情報提供
- 設計コンサルタントへの情報提供

試験施工場所として提供する公的施設と提供機関

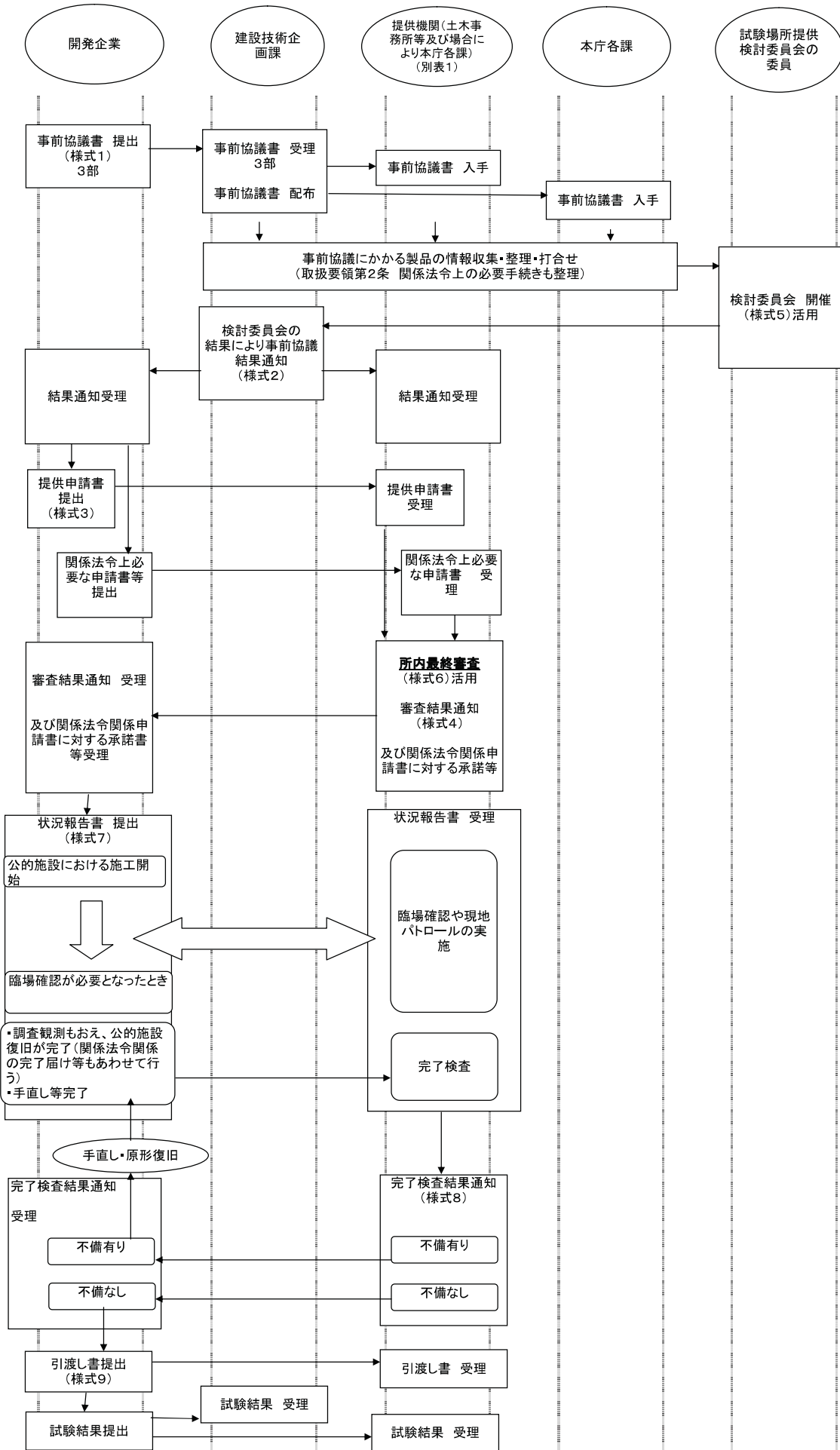
事前協議窓口は、建設技術企画課技術指導係

公的施設	提供機関	窓口
有料道路	道路課（道路公社）	計画係長
県が管理する流域下水道及び下水処理場	都市計画課	下水道班副主幹
県が管理する都市公園（県民公園新港の森を除く）	都市計画課	区画整理・公園係副主幹
県が管理する住宅	建築住宅課	住宅係長
営繕課で建築・修繕している建築物や附属施設	営繕課	営繕係長
県が管理している ・道路 ・河川 ・砂防施設 ・急傾斜地対策施設 ・地すべり防止施設 ・港湾海岸と漁港海岸以外の海岸	新川土木センター	管理検査課長
	新川土木センター 入善土木事務所	所長代理
	富山土木センター	管理検査課長
	富山土木センター 立山土木事務所	所長代理
	高岡土木センター	管理検査課長
	高岡土木センター 氷見土木事務所	所長代理
	高岡土木センター 小矢部土木事務所	所長代理
	砺波土木センター	管理検査課長
県が管理するダム	室牧ダム管理事務所	所長代理
	上市川ダム管理事務所	所長代理
	和田川ダム管理事務所	所長代理
	利賀川ダム管理事務所	所長代理
	白岩川ダム管理事務所	所長代理
	子撫川統合ダム管理事務所	所長代理
	境川ダム管理事務所	所長代理
県が管理する港湾施設及び港湾海岸	伏木港事務所	工務課長
	富山港事務所	工務課長
	富山新港管理局	工務課長
県が管理する空港施設	富山空港管理事務所	業務課長

※ 提供機関選定ルール

試験施工可能な公的施設が複数の提供機関にある場合は、申請企業から最寄りの提供機関に申請するものとする。

試験施工場所提供のフロー



土木新製品目安箱

あなたのニーズが開発企業のビジネスチャンスにつながります。お気軽にご応募ください。



戻る



土木新製品目安箱（ニーズの募集）

「こんなものがあったら!」「こんな使い方ができたら!」というニーズやアイデアを随時募集しています。下記の方法でメールにてご応募ください。

Step1 まず応募用紙をダウンロードしてください。
この応募用紙を使用するにはMicrosoft Wordが必要です。



Step2 ダウンロードした応募用紙に必要事項を記入してください。
可能であれば写真を貼りつけたり、添付したりしてください。

Step3 応募用紙をメールに添付して下記のメールアドレスまでお送りください。これで応募完了です。

✉ dobkushinseihin@esp.pref.toyama.lg.jp